



文部科学省

**令和5年度
「地域ニーズに応える産学官連携を通じた
リカレント教育プラットフォーム構築支援事業」
～採択機関事業概要前半～**

令和6年8月

総合教育政策局生涯学習推進課

令和5年度「地域ニーズに応える産学官連携を通じたリカレント教育 プラットフォーム構築支援事業」採択機関一覧

No.	機関名
1	国立大学法人北海道国立機構
2	岩手県
3	国立大学法人山形大学
4	新潟県
5	石川県
6	国立大学法人信州大学
7	国立大学法人三重大学
8	京都府
9	一般社団法人 大学都市神戸産官学プラットフォーム
10	国立大学法人奈良国立大学機構
11	国立大学法人愛媛大学
12	国立大学法人九州大学
13	国立大学法人大分大学
14	国立大学法人宮崎大学

※HPに掲載できる容量の都合から前半・後半に分けて掲載します。

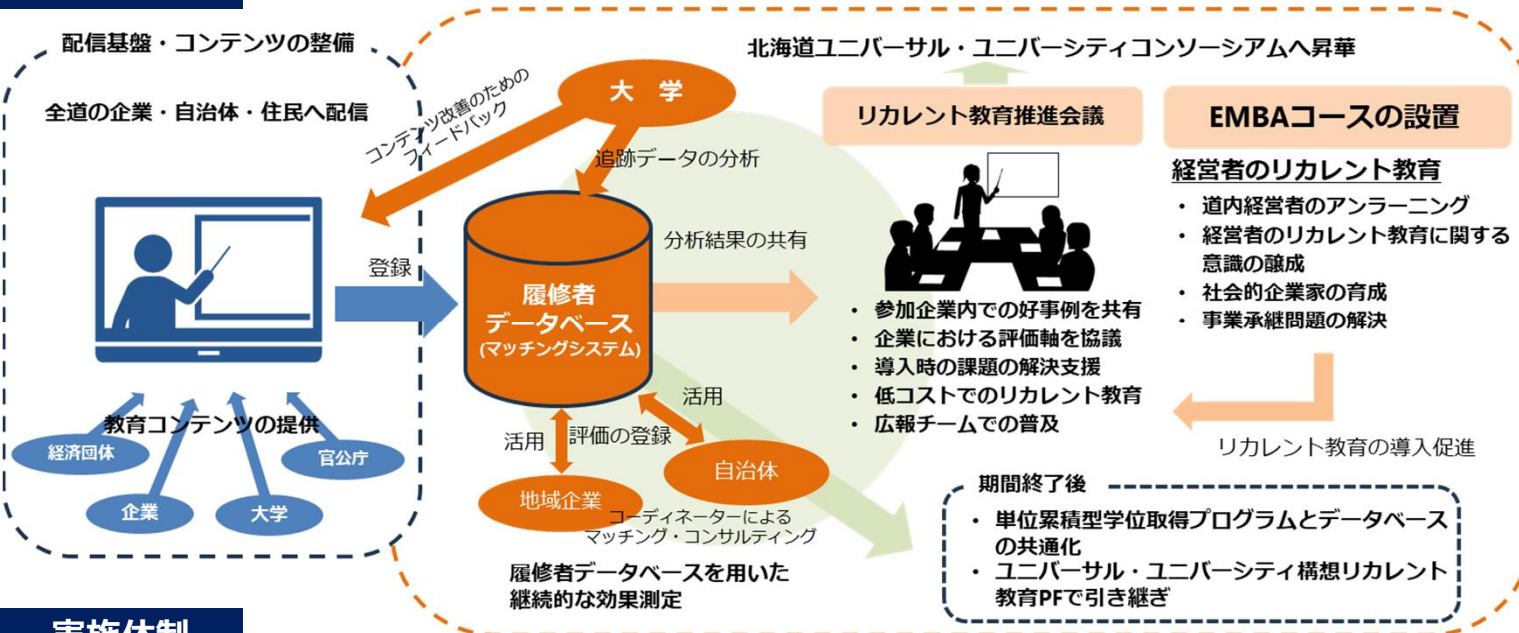
機関名：北海道国立大学機構

（事業テーマ名：北海道における実践的リカレント教育の全道展開及び総合的リカレント教育推進体制の実現）

事業の目的・目標

北海道は、全国を上回る急速な人口減少と高齢化による労働力減少や地域産業を支える担い手・後継者不足、地域におけるコミュニティ機能の低下等の様々な課題を抱えている。また、広大な北海道においては、地域ごとに課題・ニーズも異なっている。本事業では、全道的に展開したニーズ調査結果を踏まえ、地域ごとに対応した実践的リカレント教育プログラムの開発・全道展開及び総合的リカレント教育推進体制の整備を、「北海道リカレント教育プラットフォーム」によるオール北海道体制で実現しようとするものである。

事業概要



実施体制

北海道リカレント教育プラットフォーム実施委員会（全体会議）

リカレント教育推進会議

北海道国立大学機構

機構本部（理事長室）
教育イノベーションセンター（ICE）
コーディネーター
小樽商科大学・帯広畜産大学・北見工業大学

地域企業
報道機関・経済団体

道外企業

北海道・
自治体・
地方支分部局

金融機関

【協力者】NPO、地域おこし協力隊

事務局

□ リカレント教育推進会議の設置

- ・参画機関によるリカレント教育の情報共有及び意見交換
- ・実施状況の把握・検証により、好事例を共有し、評価軸を策定

□ プログラムの有用性の評価体制の構築

- ・評価軸を活用し、プログラムの有用性を評価する体制を構築

□ 履修者DBを用いた継続的な効果測定

- ・履修者による評価の実施、DBへの蓄積
- ・学習成果・評価の分析・可視化、そのフィードバックによるプログラム改善、受講機関側の課題解決支援

□ 企業側の環境整備の促進

- ・企業等におけるリカレント教育の活用に関する指針を協議し、目指すべき人材像とリカレント教育に関する提言を作成

□ EMBAコースの設置

- ・社会的起業家の育成を目的とした経営者向けのEMBAコースのニーズ調査と設計を行い、パイロットコースを実施
- ・ディスカッションを通じて、北海道の社会課題に対する意見形成と解決方法の提案

上記の取組を左記のオール北海道体制で実施

プラットフォームの構成員及び構築イメージ



機 関					役 割
学	機 構	北海道国立大学機構教育イノベーションセンター（ICE） ・小樽商科大学 ・帯広畜産大学 ・北見工業大学			・ニーズ調査、分析 ・教育コンテンツ開発、提供 ・履修証明プログラム開発 ・教育の質保証システム整備 ・デジタル人材育成コンテンツの作成
産	地域企業 報道機関 経済団体	・上川大雪酒造 ・山忠ホールディングス ・キャリアバンク ・北海道新聞社 ・北海道テレビ放送 ・札幌テレビ放送	・小樽商工会議所 ・帯広商工会議所 ・北見商工会議所 ・音更町商工会 ・ニセコ町商工会	・北海道経済連合会 ・北海道商工会議所連合会 ・北海道商工会連合会 ・ノーステック財団	・サテライト教室の提供 ・社員に対する受講料支援 ・地域広報 ・教育コンテンツの共同開発
	道外企業	・NTT東日本 ・TAC	・パーソル総合研究所 ・三菱総合研究所		・教育コンテンツの共同開発 ・資格試験（地域創生アドバイザー）の開発 ・デジタル人材育成コンテンツの作成
官	北海道	・北海道（道庁）			・他地域への横展開 ・自治体間の調整
	自治体	・小樽市 ・帯広市 ・北見市	・音更町 ・上川町 ・中標津町	・ニセコ町 ・余市町	・サテライト教室の提供 ・地域住民に対する受講料支援 ・就労支援策（教育訓練コース）の設定 ・起業促進策
	地方支分部局	・北海道経済産業局	・北海道財務局	・北海道労働局	・産業人材育成、地域づくりのための各種支援、政策への反映
金	金融機関	・北洋銀行	・北海道銀行		・マッチング

機関名：北海道国立大学機構、事業テーマ名：北海道における実践的リカレント教育の全道展開及び総合的リカレント教育推進体制の実現

教育プログラムの適切な評価方法・体制の整備

1. リカレント教育プラットフォームに「リカレント教育推進会議」を設置

- 大学・参加企業・自治体・経済団体・官公庁をメンバーとして、本事業の総括・事業評価を行うとともに、リカレント教育の実施に関する情報共有と意見交換を行う会議。各リカレント教育プログラムの実施状況の把握と検証、各機関の好事例共有と評価軸の策定を実施する。

2. 組織側におけるプログラムの有用性の評価体制構築

- 推進会議が策定した評価軸を用いて、学びが所属組織の競争力強化等に真に有用であるかどうかを評価する体制を構築

3. 履修者データベースを用いた継続的な効果測定（スキルアップ状況の評価）

- 実施主体の自己評価及び履修生によるプログラム評価の実施、履修生データベースへの蓄積
- 個々の人材に対する評価を蓄積し、課題や改善点を統計的に把握
- 改善されたプログラムを既履修者に再度提供することでさらなるスキル獲得を誘導

<フェーズ 1> ニーズに応じた多段階のリカレント教育

履修証明プログラム/科目等履修生

対面・オンラインを組み合わせた
リカレント教育（既存）

単発・オンデマンド型リカレント教育

デジタル化を推進する教育部分

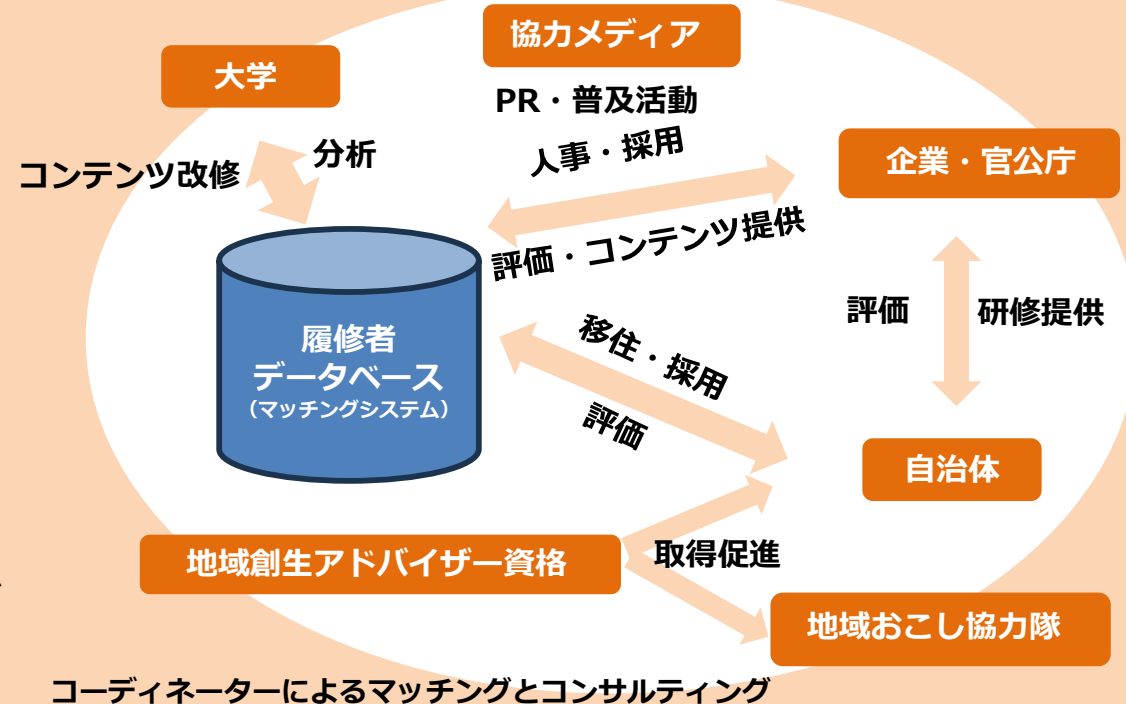
資格取得等につながる
スキーム構築

<履修生データベースの活用>

- 各リカレントプログラム修了者を登録
- 企業・自治体はデータベースを閲覧して、採用・能力評価・移住促進等を計画・実施
- コーディネーターが、企業への教育コンサルティングや自治体への移住人材募集を支援
- 企業・自治体はその結果をデータベース上にフィードバック
- 大学はフィードバックを分析し、コンテンツの改善・強化

<フェーズ 2>

リカレント教育推進会議を中心とした大学・企業・自治体の協同作業による評価と再構築エコシステムの形成



企業側における環境整備の促進

1. 「リカレント教育推進会議」を通じた企業側の環境整備の促進

(1) 参画企業におけるリカレント評価の活用・評価に関する好事例の共有

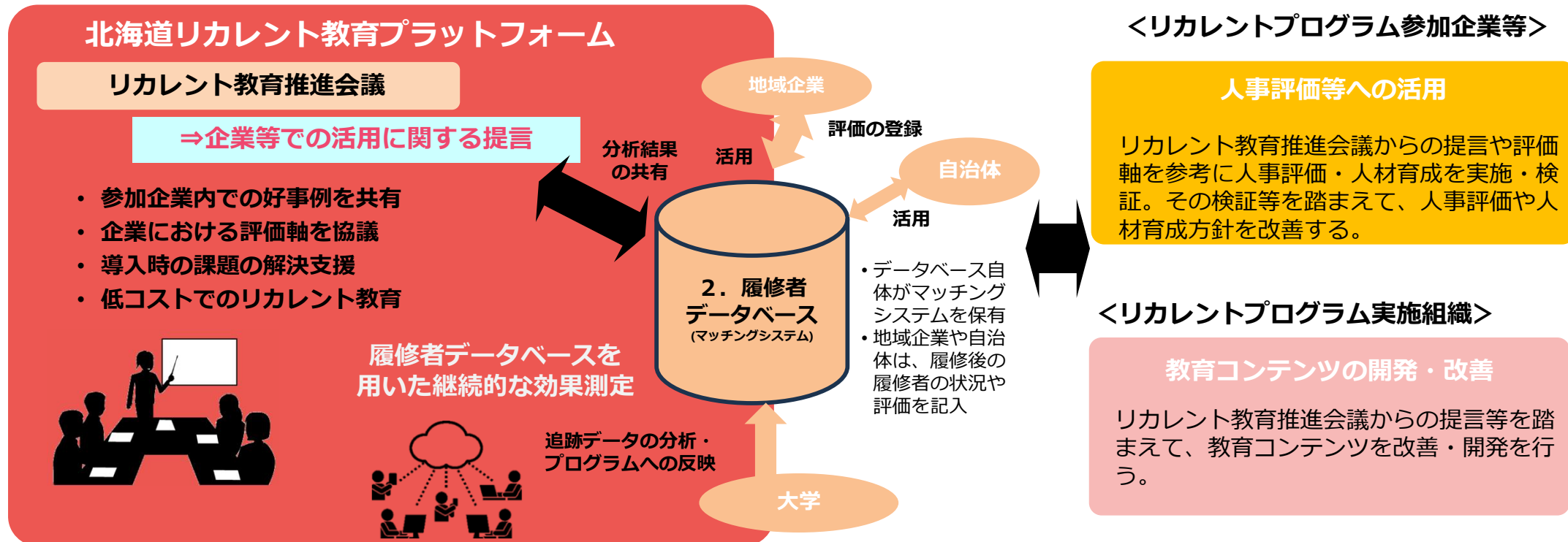
- ・プラットフォームにおけるリカレント教育プログラムの実施状況の把握と検証
- ・自社でのリカレント教育プログラムの活用について、同業種、異業種の様々な観点から好事例を共有し、自組織にフィードバック

(2) 企業の環境整備に関する指針作成と教育プログラムへの反映

- ・企業等におけるリカレント教育プログラムの活用に関する指針について協議
⇒ 北海道において目指すべき人材像とリカレント教育に関する提言を作成
…提言や評価軸を参考に、企業等において人事評価・人材育成を実施し、その検証結果をリカレント教育推進会議にフィードバック

2. プラットフォーム参画機関による相互支援

- (1) 行政機関（北海道労働局や経済産業局など）における人材育成施策の共有を通じて企業の環境整備を促進
- (2) 参画機関が協働することにより人的資源・運用コストを抑え、低コストでリカレントプログラムを実施



経営者層をターゲットにしたリカレント教育プログラム開発

▼大学と企業が連携して作るEMBAコースの設置 (プログラム例)

- ・小樽商科大学のMBAコースの経験や帯広畜産大学の農畜産業を対象とした経営人材育成の経験を活用して、経営者向けのEMBAコースのニーズ調査と設計を行い、パイロットコースを実施
- ・コースは15～30回の授業を想定
- ・業務改善やキャリアアップを目的としたMBAコースとは異なり、SDGsやESG経営に必要な世界経済や哲学、地域史などの教養教育も重視した社会的起業家を育成
- ・大学単独ではなく、民間企業が共同でコースを運営することで、より広範な講師候補を招聘することが可能
- ・自社の事業を客観的な視点から見つめ直し、事業改善と潜在力の発掘につなげるとともに、受講生ネットワークから新たな社会プロジェクトを創生
- ・受講生は、受け身ではなくディスカッションを通じて、北海道の社会課題に対する意見形成と解決方法の提案に接続
- ・現在の経営者だけでなく、次世代の経営者候補のコースも設計。これにより事業承継問題の解決の一助に
- ・将来的には、1～2年程度のパイロットコース期間を経て、より本格的な学習を行うEMBAコースを産学連携で設置

EMBAコース(例)

自社の振り返り

1. 財務分析
2. SWOT分析
3. 人事分析
4. マーケット分析
5. DX
6. 環境経営

社会の把握

1. 分析と認識
2. 行動経済学
3. 国際情勢の把握
4. 地域経済の分析
5. 地域の歴史
6. SDGs

社会的課題に関する集中ディスカッション

著名な企業人による講演

★リカレントプラットフォーム参画機関と協働して企画

- ・全道的な経営者ネットワークを有する業界団体（産業別ネットワーク構築）
- ・各地域経営者ネットワークを有する経済団体（地域別異業種ネットワーク構築）
- ※その他、同窓会ネットワークの活用も視野

(本事業に関する問い合わせ先)

国立大学法人北海道国立大学機構
経営企画課大学連携室教育推進係

E-mail : ice_jimu@office.otaru-uc.ac.jp

Tel : 0134-27-5255

機関名：岩手県

(事業テーマ名：学び合いの「いわてまるごと大学(I'm大学)」(仮)によるいわて型リカレント教育の構築)

- 産学官の担当者が直接対話し、学び合う場としての「いわてまるごと大学(Iwate Marugoto 大学)」(仮)を構築。学ぶ側の「学びにくさ」から「学びやすさ」と、教える側の「分かりにくさ」から「分かりやすさ」への転換による新たな学びを提供
- 対話によるプログラムの改善や、行動指針の作成など、企業、大学等が直接事業に参画・推進することで、**参加者の主体的な取組を促進**
- 特に、経営者・管理職などのマネジメント層へのリカレント教育の必要性が大きいことから、重点的に実施
- 成功事例の積み重ねとシンポジウム等での周知・啓発を図ることにより、**県全体で「学び直し」を底上げ**

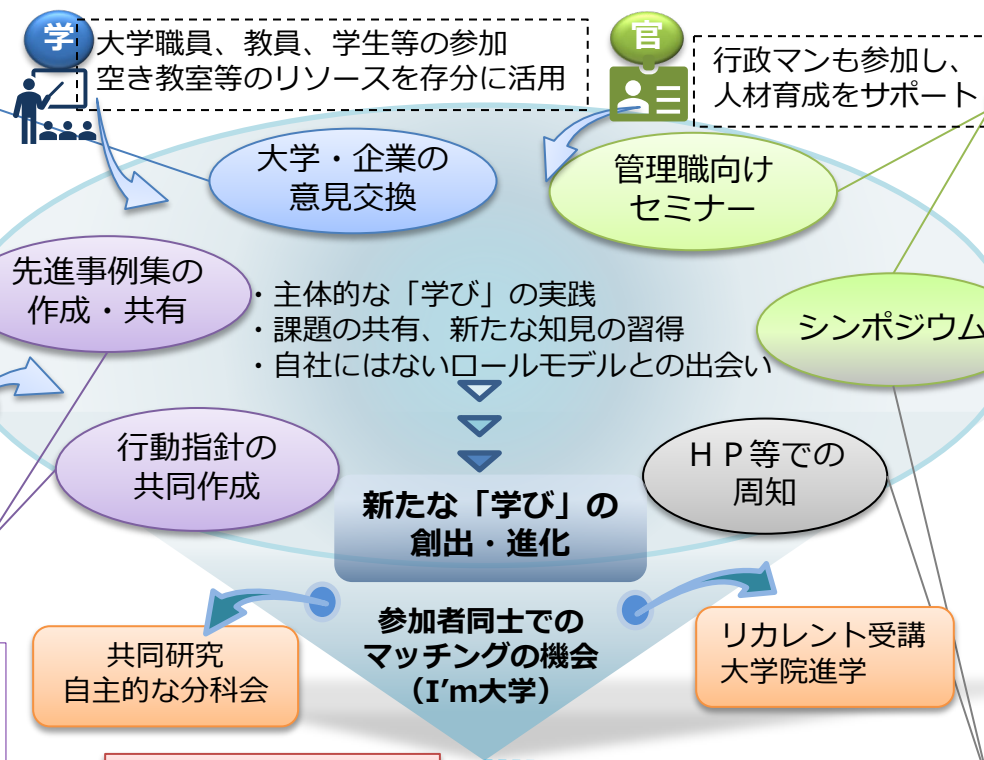
1 評価方法・体制整備

- ✓ 大学と企業の意見交換により、プログラムに対する評価・要望・改善点を掘り起し
- ✓ 得られた要望・改善点を踏まえたプログラム改善による、評価・改善のPDCAサイクルを構築

経営者、リーダー層、一般社員、銀行マン等が広く参加

2 企業側の環境整備

- ✓ 先進企業の「事例集」を作成・展開による県全体での底上げを図る
- ✓ 参加者(企業・大学)同士のワークショップにより、リカレント教育を推進する行動指針「5つのキーワード」(仮)を作成
- ✓ 大学も、キーワードに呼応した取組を推進



3 経営層向けプログラム

- ✓ リカレント教育の意義・必要性を啓発する講演、先進企業経営者によるセミナー等を通じた経営者の意識改革

交流・対話から、深い学びへ

他社・他業界・他職種との交流・対話、社会人の「学び」に対するマインドセット

社会人の「学び」への主体的な参画、企業の人材戦略への組み込み

参加者同士のマッチング、共同研究や自主的な分科会、大学院進学等

4 普及・啓発

- ✓ シンポジウム、HP等による普及・啓発

学び合いの場の将来像

地域の「人材ポートフォリオ」へ

R6目標：「いわてまるごと大学」の登録者50名

教育プログラムの適切な評価方法・体制の整備

高等教育機関と企業との意見交換

1 事業概要

- 高等教育機関のリカレント教育等について、**直接大学（職員、教員）と企業とが意見交換**することで、大学が実施する教育プログラムをはじめ、大学のリソースを活用した各種リカレント教育プログラムに対する企業目線での評価、要望、改善点を掘り起し。
- 意見交換を通して得られた評価、要望、改善点を基にプログラムを改善して提供する**評価・改善サイクルを構築**。
- 意見交換を継続して実施することで、評価、改善方法等も随時見直しを行っていく。
- また、意見交換での交流・対話を起点に、新たな共同研究等への派生にも期待。

2 具体的な実施内容

- 実施回数等 年間4～8テーマ
 - 参加機関 高等教育機関、県内企業（及び行政職員）等
 - 会場 各大学の講義室等
 - 意見交換するテーマの例
 - ① 高等教育機関実施するリカレント教育のうち、企業と意見交換したいテーマを設定。当該テーマに関連する企業の参加を募り、企業視点のニーズ等について意見交換
 - ② 地域課題をテーマに、高等教育の活用方法を意見交換。
例) 伝統工芸品の歴史的背景を活用したブランディング
- ※ 県内各地に点在する高等教育機関のエリアごとで実施するなど、広い県土をカバー

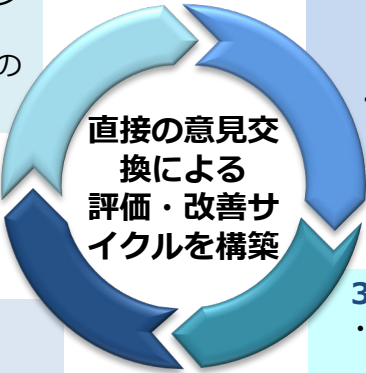
1. テーマ設定

- ・意見交換するテーマは、
 - ① 高等教育機関が実施するリカレント教育プログラム
 - ② 地域課題に対する高等教育機関の活用方法等から選定。

ex) ●×地方創生論、地域資源に対する科学的思考、学術的アプローチ 等

4. 改善したプログラムの提供

- ・改善プログラムの提供



2. 意見交換

- ・テーマと関連が深い企業との意見交換により、潜在的なニーズに基づいた企業目線での評価・要望・改善点の掘り起し。
- ・高等教育機関が所在する地域ごとに実施するなど、広い県土をカバー。

3. プログラム改善

- ・意見交換で得た要望・改善点に基づく改善



機関名：岩手県、事業テーマ名：学び合いの「いわてまるごと大学（I'm大学）」（仮）によるいわて型リカレント教育の構築

企業側における環境整備の促進

先進企業の「成功事例集」の作成・展開、共同での「行動指針」作成

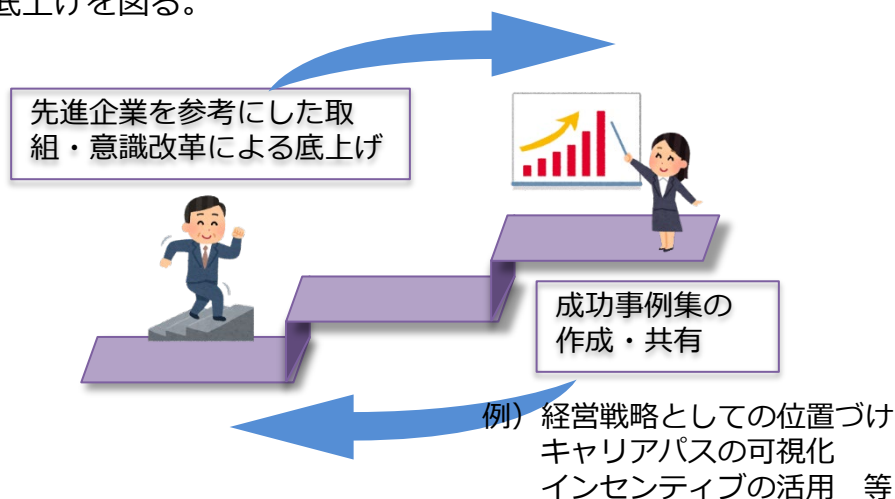
先進企業の「成功事例集」の作成・展開

1 事業概要

- 県内企業において、リカレント教育をはじめ、社員教育、社員のスキルアップに係る取組を積極的に取り入れている企業へのインタビュー等を行い、**事例集として取りまとめ**。
- 県内企業等に展開することで、**県内全体の底上げ**を図る。

2 具体的な事業内容(予定)

- 実施件数：5件程度
- 実施方法：先進企業へのインタビュー、ヒアリング
- 内容：取組を始めたきっかけ、取組のステップ、取組を進めるうえでの課題、得られた成果、今後の展望 等
- インタビュー等の内容を取りまとめ、プラットフォーム、リカレント教育推進WG、HP等で展開。
- 別途実施するシンポジウム等にも取り入れ、連動して県全体の底上げを図る。



共同での「行動指針」作成

1 事業概要

- 企業・大学・行政の参加者がワークショップ形式で「スキルアップ・生産性向上のための『5つのキーワード』」(仮)を共同で作成。
- 各主体の参画により作成することで、**企業の自発的な行動を促進**するほか、**大学側の呼応した取組も促進**する。
- 行動指針は、押しつけ型のものではなく、社会人の学びをポジティブなものとして捉え、**主体的な行動を促すような「キーワード」として作成**する。

2 具体的な事業内容(予定)

- 作成方法
「いわてまるごと大学(I'm大学)」(仮)の参加者(企業・大学・行政)のワークショップによる作成
- 作成のイメージ
民間企業の行動指針(※)のように、従業員のスキルアップや企業の生産性向上のために取り組むべき「5つのキーワード」として作成する。
- 作成した指針は、プラットフォーム、リカレント教育推進WG、HP等で展開。

※行動指針の例(出典：サッポロビール㈱行動規範)

カイクしよう、心を動かすアイデアを
カイクしよう、お酒の次の未来を
カイクしよう、深く愛されるブランドを
カイクしよう、社会との共鳴を

経営者層をターゲットにしたリカレント教育プログラム開発

マネジメント・リーダーシップに関するプログラム、県内経営者による先進事例を発信、啓発するシンポジウム等の開催

マネジメント・リーダーシップに関するプログラム

1 事業概要

- R5年度のニーズ調査において、中堅層の不足や管理職を担う人材の不足に危機感を抱く企業が多かったことを踏まえ、マネジメントやリーダーシップ向上に関するプログラムを実施。

2 具体的な実施内容

- 実施回数等 年4回程度
- 対象 県内企業の経営者、管理職層
- 規模 各回10～20名程度
- 内容
コーチング、課題解決力、コミュニケーション力、部下との接し方等(※)
※ニーズ調査では、特に対人的な能力に関する研修等を十分に実施できていないとのこと。
- 実施に当たっては、大学のリソース(教員、空き教室等)を積極的に活用。合わせて交流会を実施し、参加者間、他業界・他職種との交流・対話を促進。

シンポジウム等の開催

1 事業概要

- リカレント教育の意義や必要性を啓発する講演、県内先進企業の経営者によるセミナー、パネルディスカッション等を実施し、経営者のマインドセットを図る。

2 具体的な実施内容

- 実施回数等 年1～2回程度
- 対象 県内企業の経営者等
- 規模 各回100名程度
- 内容
リカレント教育の意義や必要性を啓発する講演、県内先進企業の経営者によるセミナー、パネルディスカッション
- 実施に当たっては、別途作成する「成功事例集」等も踏まえて出演者、内容を検討し、連動した意識改革、マインドセットを促進。

地域におけるリカレント教育推進に向けた取組の普及啓発

H P 等による継続的な情報発信

1 事業概要

- シンポジウム等による意識啓発のほか、R5年度に作成したH Pを活用し、リカレント教育の意義や必要性等をP R。
- また、R6の事業の成果等も掲載するなど内容を充実させ、取組について普及啓発していく。

2 掲載内容

リカレント講座一覧、受講者の声、(新)「いわてまるごとアカデミー(I'm大学)」(仮)の活動状況、(新)成功事例集、(新)行動指針、(新)セミナー・シンポジウムの開催告知、開催結果 等

プラットフォームの概要

いわて高等教育地域連携プラットフォーム(令和3年6月設立)

- ・教育コンテンツや講師等の提供
- ・受講生と学生との協働機会の提供
- ・既存プログラムとの接続支援

- ・コーディネーターの配置
- ・プラットフォーム、WGの運営
- ・産学官の連携した取組の調整

<その他の連携主体①>

いわて未来づくり機構

- ・地域社会に関する骨太の議論と提言を行いながら、産学官連携による取組の具現化と活性化を図る

構成機関

●大学等

岩手大学(代表)、岩手県立大学、盛岡大学、富士大学、岩手医科大学、岩手保健医療大学、修紅短期大学、一関工業高等専門学校、放送大学岩手学習センター

●産業・金融

岩手経済同友会、岩手県商工会議所連合会、岩手県商工会連合会、岩手県中小企業団体中央会、岩手県銀行協会、いわて産業振興センター

●自治体

岩手県(事務局)、岩手県市長会、岩手県町村会、岩手県教育委員会、岩手県高等学校長協会、岩手県高等学校PTA連合会

- ・地域ニーズ調査
- ・講師等リソース提供
- ・受講生の派遣・推薦
- ・企業等との連携調整
- ・受講生の継続的な実践活動支援

<その他の連携主体②>

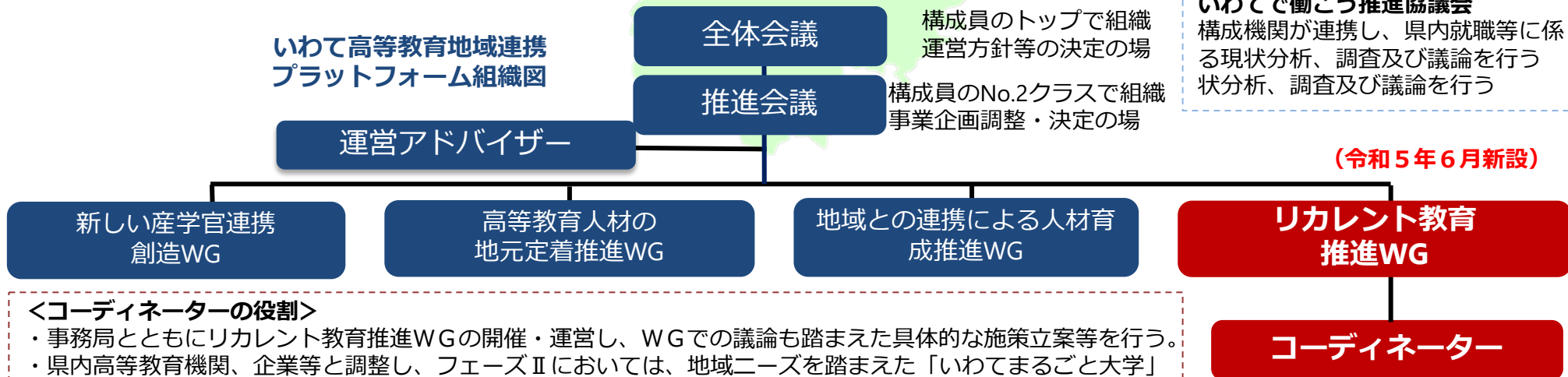
いわて高等教育コンソーシアム

地方大学を取り巻く状況、低迷する大学進学率や県内就職率などの地域的課題に対応するため、県内高等教育機関が連携を強化し、地域の中核を担う人材育成を目指す

<その他の連携主体③>

いわてで働こう推進協議会

構成機関が連携し、県内就職等に係る現状分析、調査及び議論を行う
状況分析、調査及び議論を行う

いわて高等教育地域連携
プラットフォーム組織図

<コーディネーターの役割>

- ・事務局とともにリカレント教育推進WGの開催・運営し、WGでの議論も踏まえた具体的な施策立案等を行う。
- ・県内高等教育機関、企業等と調整し、フェーズⅡにおいては、地域ニーズを踏まえた「いわてまると大学」(仮)の企画立案、参加者斡旋、運営等に当たる。

【問い合わせ先】岩手県ふるさと振興部学事振興課

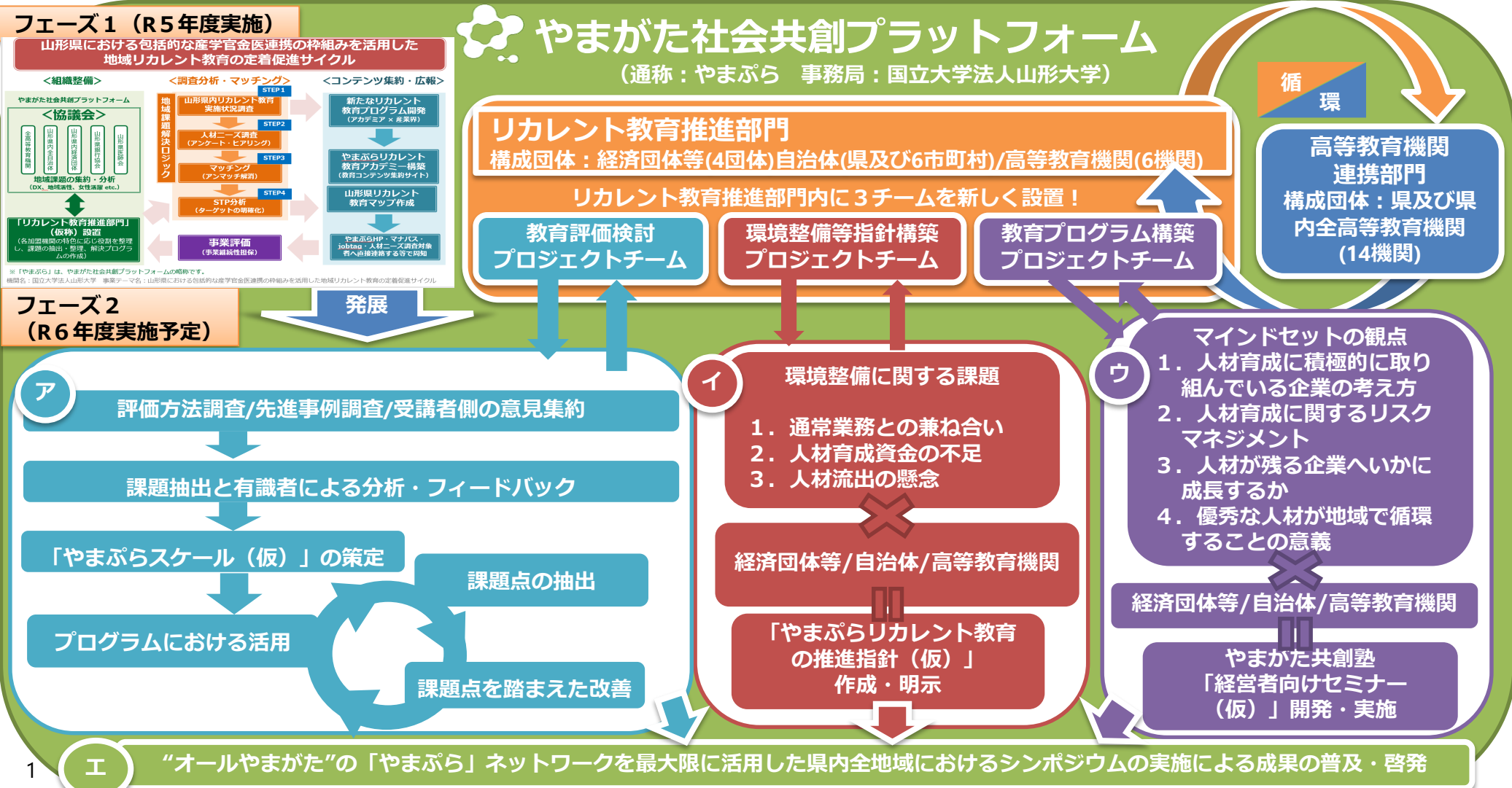
TEL: 019-629-5045

E-Mail: AH0007@pref.iwate.jp

機関名: 国立大学法人山形大学
(事業テーマ名:) 山形県における包括的な産学官金医連携の枠組みを活用した地域リカレント教育の評価・環境整備の促進サイクル

事業概要: 山形県内におけるリカレント教育の評価・環境整備の促進サイクルを構築することを目的として、地方自治体(山形県及び山形県内全35市町村)、経済団体等(計11団体)、高等教育機関(計14機関)が加盟する“オール山形”のプラットフォームである『やまがた社会共創プラットフォーム』の枠組みを最大限活用し、令和4年度事業で実施した内容を発展させ、山形県内におけるリカレント教育の促進を図る。

実施体制: 国立大学法人山形大学(やまづら事務局)



事業の概念図

山形大学は、令和4年度「地域ニーズに応える産学官連携を通じたリカレント教育プラットフォーム構築支援事業」として「山形県における包括的な産学官金医連携の枠組みを活用した地域リカレント教育の定着促進サイクル」事業をフェーズ1として実施した。令和5年度事業では、この実績をベースとした「山形県における包括的な産学官金医連携の枠組みを活用した地域リカレント教育の評価・環境整備の促進サイクル」事業をフェーズ2として実施する。具体的な内容は以下のア～エのとおり。

ア 教育プログラムの適切な評価方法・体制の整備

やまがた社会共創プラットフォーム（以下、「やまぶら」）リカレント教育推進部門内に、経済団体等・自治体・高等教育機関で構成する『教育評価検討プロジェクトチーム』を設置し、県内における既存のリカレント教育に関する講座の評価実態やリカレント教育の評価方法について先進的な取り組みを実施している機関の調査並びに受講生側の評価に対する意見の吸い上げを行い、県内のスタンダード的な評価方法として『やまぶらスケール（仮）』を策定する。

策定した評価方法は、やまぶら内で共有し加盟機関内の構成団体へ周知するとともに、やまぶら高等教育機関連携部門において運用の上、改善点や不足事項の洗い出しを実施し、『教育評価検討プロジェクトチーム』内で必要な改善を加え、継続的に更新を行う。

イ 企業側における環境整備の促進

令和4年度事業の調査において、リカレント教育の主要な課題であることが分かった **1. 通常業務との兼ね合い 2. 人材育成資金の不足 3. 人材流出の懸念**について、やまぶらリカレント教育推進部門内に『環境整備等指針構築プロジェクトチーム』（経済団体等・自治体・高等教育機関で構成）を設置し、企業側における環境整備等の指針である『やまぶらリカレント教育の推進指針（仮）』を作成する。

指針は、やまぶら内において共有し、加盟機関内の構成団体へ周知するとともに、令和6年度4月1日付で新設する「やまぶら高等教育機関連携部門（県及び県内全14高等教育機関で構成）」において、指針を踏まえたリカレント教育プログラム開発を行う。

ウ 経営者層をターゲットにしたリカレント教育プログラム開発

令和4年度事業の調査結果から、人材育成の必要性は理解しつつも育成した人材が転職等によって退職してしまい、投資に対する成果が得られない可能性が高いというリスクから現在の経営状況ではリカレント教育を導入することが困難であるという心理が働いているものと推測されるため、1. 人材育成を積極的に取り組んでいる企業の考え方 2. 人材育成に関するリスクマネジメント 3. 人材が残る企業へいかに成長するか 4. 優秀な人材が地域で循環することの意義、の4点を踏まえ、やまぶらリカレント教育推進部門内に新たに設置する『教育プログラム構築プロジェクトチーム』（経済団体等・自治体・高等教育機関で構成。）において経営者向けプログラム『やまがた共創塾経営者向けセミナー（仮）』の開発を行う。

エ 地域におけるリカレント教育推進に向けた取組の普及啓発

本事業の成果について、“オールやまがた”の「やまぶら」ネットワークを最大限に活用した県内全地域の企業・自治体等を対象としたシンポジウムを開催し、リカレント教育への理解を深めるとともに県内のリカレント教育を推進するための普及啓発活動を行う。

構成員（2023年4月1日時点）

やまがた社会共創プラットフォーム（やまぷら）
リカレント教育推進部門

- ◎経済団体等
山形県経営者協会、山形県商工会議所連合会、山形県中小企業家同友会、山形県銀行協会
- ◎自治体
山形県、山形市、米沢市、鶴岡市、酒田市、新庄市、長井市
- ◎高等教育機関
東北芸術工科大学、東北公益文科大学、山形県立保健医療大学、山形県立米沢栄養大学、
山形県立産業技術短期大学校、国立大学法人山形大学（事務局）

【有識者（予定）】
部門を構成している高等教育機関に所属している教員から、専門分野等を踏まえて選出する。

【コーディネーター1名（予定）】
行政や銀行など山形県地域に密着した活動の実績があり、山形県内において様々なステークホルダーとのネットワークを保有している方を想定。

【各プロジェクトチーム（予定）】

教育評価検討プロジェクトチーム

【構成員※】
経済団体等/自治体/高等教育機関

環境整備等指針構築プロジェクトチーム

【構成員※】
経済団体等/自治体/高等教育機関

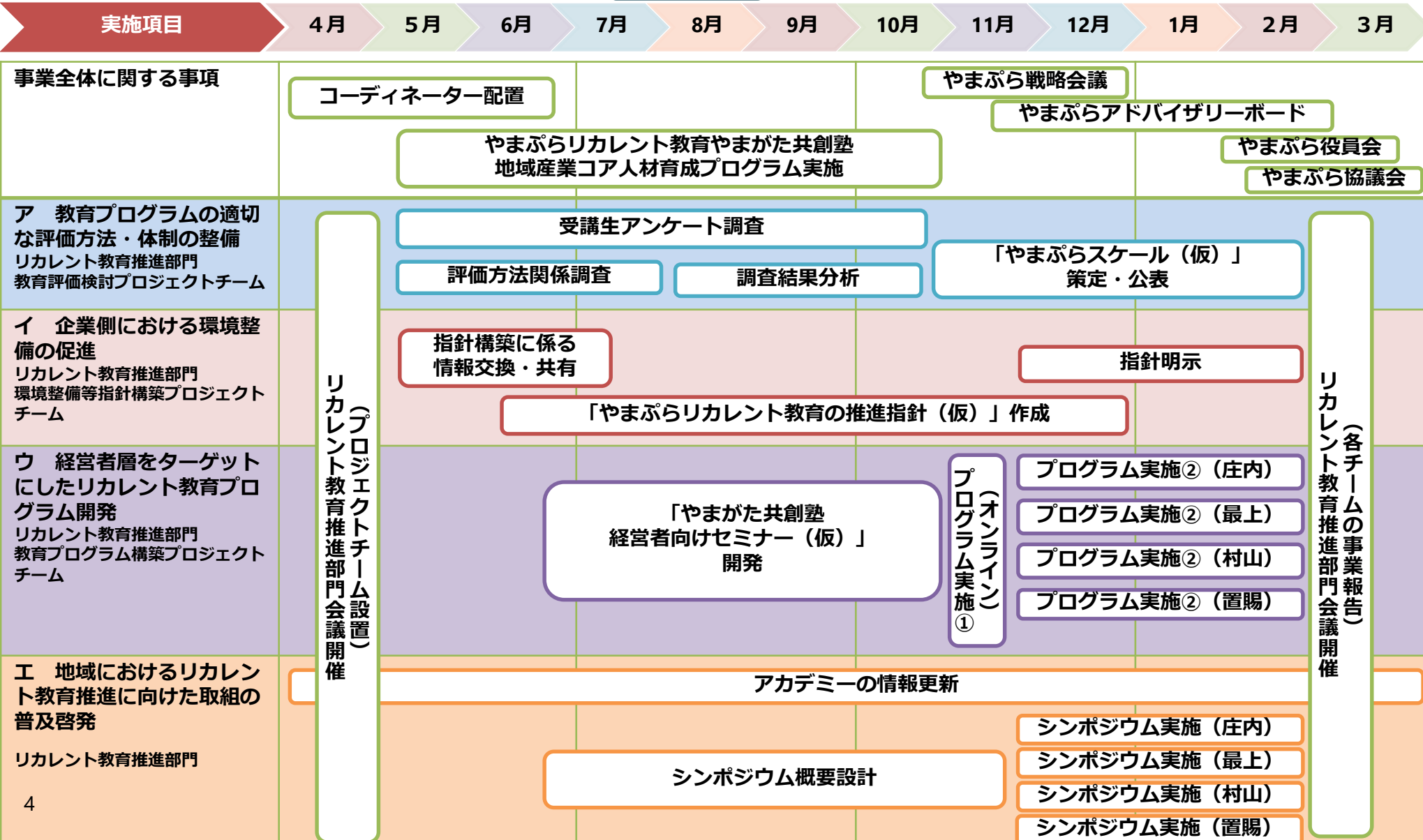
教育プログラム構築プロジェクトチーム

【構成員※】
経済団体等/自治体/高等教育機関

※各チームのメンバーは、部門構成員の強み・専門性・実績等を踏まえて調整・選出する。

取組の年間計画

令和6年度



リカレント教育推進部門会議開催

リカレント教育推進部門会議開催

プログラム実施①（オンライン）

問い合わせ先

- 担 当 : やまがた社会共創プラットフォーム事務局
(国立大学法人山形大学総務部総務課社会共創推進事務室内)
- 電話番号 : 023-628-4615
- E-mail : yu-shakaikyouso☆jm.kj.yamagata-u.ac.jp
(★を@に変換してください。)



やまがた社会共創
プラットフォーム

機関名：新潟県 農業リカレント教育プラットフォーム

(事業テーマ名：) 県の主要産業を支える“コーディネーター伴走型農業リカレント教育プラットフォーム”の構築プロジェクト

事業概要

プラットフォームによる対話の場を継続し、“**コーディネーター伴走型**”により企業側の評価や環境整備等を含む、総合的リカレント教育推進体制の整備を実現する

1. 対話の場の継続

2. モニター農業者参画の上3つの取組を推進

- ・教育プログラムの適切な評価方法・体制の整備
- ・企業側における環境整備の促進
- ・経営者層をターゲットにしたリカレント教育プログラム開発・実施

3. ホームページをはじめデジタル活用による情報発信

地域におけるリカレント教育推進に向けた取組の普及啓発

事業の目的・目標

主要産業を支える農業者に**最適な学習環境**を提供することで、**付加価値の高い持続可能な地域産業**を実現し、地域ニーズに応える人材の継続的な輩出をする仕組みを整えること。大学等の知見を活用し、農業者の多様なニーズに対応したリカレント講座を設置することで、必要な知識やスキル等を容易に得られるようにし、**農業所得の確保や生産性の向上**といった**本県農業の課題解決を図る**。

1. 主要産業である農業者のありたい姿に“踏み出す”

達成目標：リカレント推進コーチの設置（ありたい姿に向けた伴走型の支援の実施）

2. 継続したリカレント教育による学習、人材育成の環境に“踏み出す”

達成目標：①オンライン上での教育コンテンツの把握体制の整備

②オンライン学習コンテンツ10件の開発

3. 農業経営者向けリカレント教育の普及啓発に“踏み出す”

達成目標：経営者向けリカレント教育コンテンツ（オンライン含む）の参加者30名

実施体制

学：教育機関



②学内コーディネーター配置

<参画教育機関>

- ・独立行政法人国立高等専門学校機構
長岡工業高等専門学校
- ・国立大学法人新潟大学
- ・国立大学法人長岡技術科学大学
- ・公立大学法人新潟県立大学
- ・公立大学法人長岡造形大学
- ・学校法人新潟総合学院 開志専門職大学

①リカレント教育に関する人材ニーズの把握

③大学等の教育コンテンツと地域ニーズのマッチング



プロジェクト事務局

- ・新潟県
- ・株式会社ひとつぶ
- ・グローバルマーケティング株式会社
- ・小池 聡
- ・長岡工業高等専門学校

産 官
プラットフォーム
学 金

地域の農業者・農業法人
(モニター農業者)

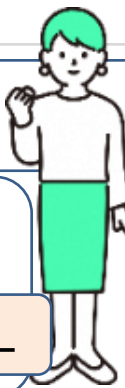
コーディネーターの支援により、課題を言語化、選択すべきリカレント教育を明確化し、スキルアップを実現。

リカレント推進コーチの設置による環境整備

②中核コーディネーター配置

農業者が抱える人材ニーズとそれに応える大学等の教育コンテンツのマッチング

中核となる
コーディネーター



3つの“踏み出す”

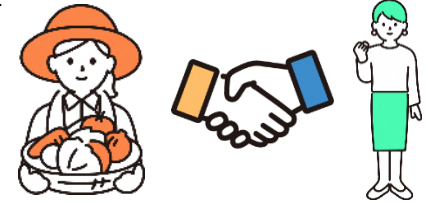
令和5年度の事業の目標として、下記3つの“踏み出す”を実現する。

1. 主要産業である農業者のありたい姿に“踏み出す”

令和4年度の人材ニーズによる調査においても、ありたい姿に向けたリカレント教育の実施、継続した教育、人材の育成に課題が見受けられた。

本事業では、**教育プログラムの適切な評価方法・体制の整備、企業側における環境整備**において、**リカレント推進コーチを設置**することで農業者のありたい姿へ踏み出す。

リカレント推進コーチの設置



達成目標：リカレント推進コーチの設置（ありたい姿に向けた伴走型の支援の実施）

2. 継続したリカレント教育による学習、人材育成の環境に“踏み出す”

令和4年度の人材ニーズにおける一次調査では、「**ホームページ上のプラットフォームにより受講できる講座がわかる**」50.6%、「**オンラインにより受講ができる**」「**座学だけでなく、ワークショップのある講座**」がともに48.1%と約半数の回答となった。また、定性調査においても、**継続のために人材の交流、意見交換等のニーズが高い**ことが分かった。

このことから、上記リカレント推進コーチの設置と共に、本プラットフォームのホームページを活用することで、オンライン上での教育コンテンツの把握、オンライン受講ができる体制整備を行うことと講座ではワークショップや人材の交流を図ることで、継続した学習、人材育成の環境へ踏み出す。

達成目標：①オンライン上での教育コンテンツの把握体制の整備 ②オンライン学習コンテンツ10件の開発

3. 農業経営者向けリカレント教育の普及啓発に“踏み出す”

令和4年度は5大学1高専参画の上、幅広いリカレント教育コンテンツの調査を行うことができた。令和5年度では**経営者向けのコンテンツ開発、オンライン学習コンテンツを開発**することで、経営者に対して、リカレント教育を提供することで普及啓発を図る。

達成目標：経営者向けリカレント教育コンテンツ（オンライン含む）の参加者30名

※将来的には、新潟県の主要産業である製造業、建設業へもリカレント教育を普及することで、県の経済成長に貢献する。

事業の概念図

総合的リカレント教育推進体制の整備に向け3つの取組を実施



(ア) 教育プログラムの適切な評価方法・体制の整備

モニター農業者参画の上、受講の有用性（リカレント教育の効果）に関する評価方法の設定を行う。
リカレント推進コーチによりコーチングとリカレント教育の効果を検証できる体制を構築する。



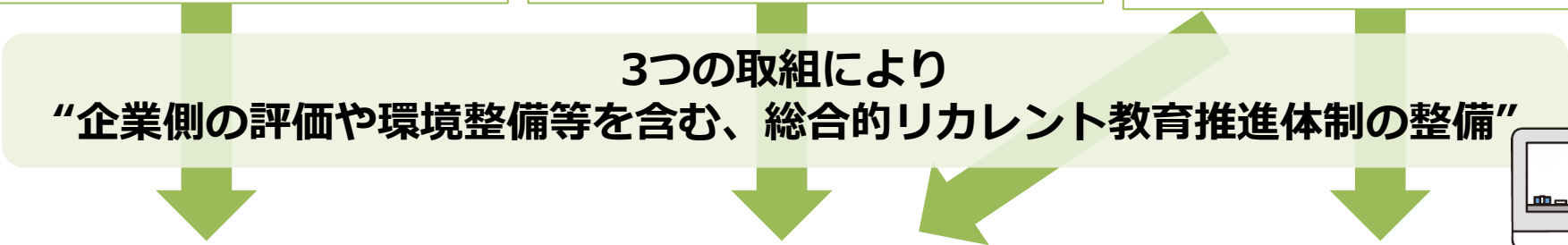
(イ) 企業側における環境整備の促進

モニター農業者に対し、“環境整備に特化”したリカレント推進コーチを設置。リカレント教育の環境整備の観点で、問題の課題化、課題に対して対話の場で検討、農業者へフィードバックを行うとともに、農業者のステージ（成熟期、成長期）に応じた環境整備に関する指針等を策定、明示する。モニター農業者をロールモデルとして示すことで、リカレント教育の普及啓発につなげる。



(ウ) 経営者層をターゲットにしたリカレント教育プログラム開発・実施

令和4年度の学内ニーズ調査結果とモニター農業者の経営者層の参画を得て、プログラムを開発。
ターゲットは今後を担う若手農業経営者（農業士会、青年経営者）とし、講座の実施を行う。
開催方法は、会場とオンラインの両軸を検討し、参加者は、農業者以外の製造、建設業においても広く参加を募集する。



(エ) 地域におけるリカレント教育推進に向けた取組の普及啓発

ホームページをはじめデジタル活用による情報発信により、上記取り組みの成果の普及啓発を行う。

- ・教育プログラムの評価方法、体制の紹介（人材育成への指針）
- ・モニターの取組事例（環境整備に関する指針の明示、ロールモデル紹介）
- ・経営者層をターゲットとしたリカレント教育プログラムの紹介

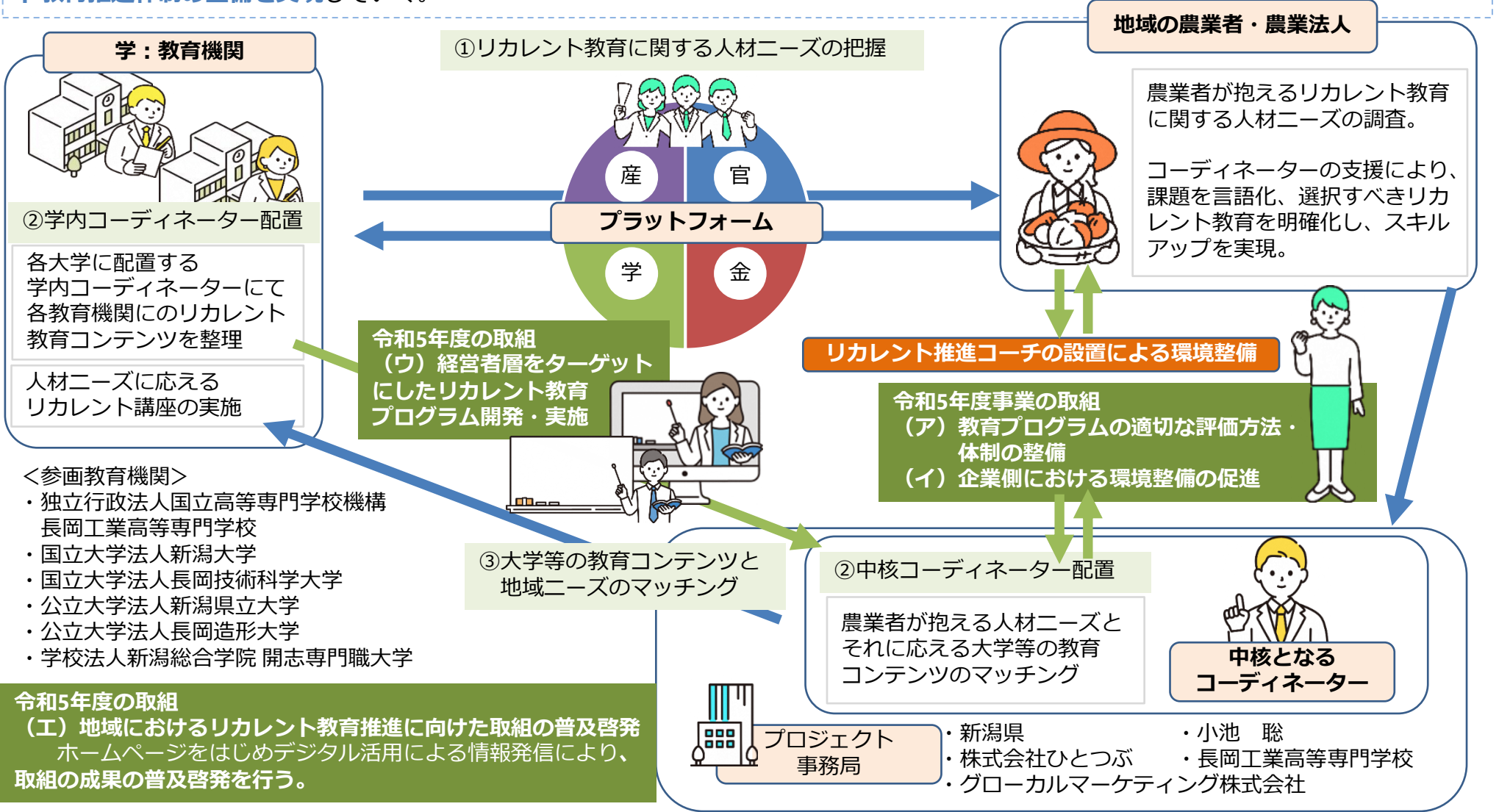
本プラットフォームのホームページの活用

リカレント教育のオウンドメディアへ改修

- ①オンライン上での教育コンテンツに関する情報発信
- ②オンライン学習コンテンツの提供
- ③リカレント教育の取組の普及啓発

事業概要と体制

令和4年度地域ニーズに応える産学官連携を通じたリカレント教育プラットフォーム構築支援事業」にて、下記のプラットフォームを構築。令和5年度は、本プラットフォームを軸に、**リカレント推進コーチの設置による環境整備**と**新たな参画機関の増加**を進め、**総合的リカレント教育推進体制の整備を実現**していく。



構成員

	機関名	産学官金の別	担当部署名	役割
1	独立行政法人国立高等専門学校機構 長岡工業高等専門学校	学	地域創生教育研究推進室	中核コーディネータ 学内リカレントコンテンツ調査と共有 令和5年度 経営者向け学内リカレントコンテンツ調査
2	国立大学法人 新潟大学	学	研究企画推進部社会連携課	学内リカレントコンテンツ調査と共有 令和5年度 経営者向け学内リカレントコンテンツ調査
3	国立大学法人 長岡技術科学大学	学	学長特別補佐 (産学地域連携担当)	学内リカレントコンテンツ調査と共有 令和5年度 経営者向け学内リカレントコンテンツ調査
4	公立大学法人 新潟県立大学	学	就職キャリア支援・地域連携推進課	学内リカレントコンテンツ調査と共有 リカレント講座企画・実施 令和5年度 経営者向け学内リカレントコンテンツ調査
5	公立大学法人 長岡造形大学	学	地域協創課	学内リカレントコンテンツ調査と共有 リカレント講座企画・実施 令和5年度 経営者向け学内リカレントコンテンツ調査
6	学校法人新潟総合学院 開志専門職大学	学	社会連携推進課	学内リカレントコンテンツ調査と共有 令和5年度 経営者向け学内リカレントコンテンツ調査
7	新潟県	官	総務部 大学・私学振興課	事務局、地域ニーズの共有、広報
8	長岡市	官	商工部 産業イノベーション課	地域ニーズの共有、リカレント講座の広報
9	刈羽村	官	産業政策課	地域ニーズの共有、リカレント講座の広報
10	株式会社大光銀行	金	地域産業支援部 地方創生推進室	リカレント教育の普及・啓発
11	小池 聡	産	ベジタリア株式会社 代表取締役社長	中核コーディネータ、リカレント講座企画・実施 令和5年度：リカレント推進コーチによる環境整備
12	グローバルマーケティング株式会社	産	産学連携推進室	中核コーディネータ、事務局
13	株式会社ひとつぶ	産		中核コーディネータ 学外リカレントコンテンツ調査と共有

問合せ先

新潟県総務部大学・私学振興課 連絡先 TEL：025-280-5267
農業リカレント教育プラットフォーム事務局（グローバルマーケティング株式会社）
連絡先 TEL：0258-89-6221（担当 大澤、山倉）

機関名：石川県

(事業テーマ名：) デジタル分野におけるリスキリング推進事業

背景・課題

- ◆ **県の産業振興においてDXは最重要テーマ**であるが、県内にはDXを担う**デジタル人材が不足**している状況である。
 - ・多くの県内企業が、デジタル化（生産性向上等）への対応が必要とされる中、企業の状況に応じた取り組みを支える人材育成が重要となる。
 - ・一方、経営者は、**長期間の従業員の拘束が課題**と感じているため、低コストで短期間に特定の知識や技術を学ぶことができるカリキュラムを求めている。
- ◆ 人口あたりの**高等教育機関の集積が全国トップ**である強みを活かし、**産学官金連携でのリスキリング**を推進する。

事業概要

県内大学等において企業が必要とする知識・技術を短期間で学ぶことができる講座の開設に向け、産学金が連携したプラットフォームを構築し、県内企業のニーズや大学のシーズの調査、トライアルの実施やリスキリング促進のための指針策定等を行う。

<令和5年度>

- ①産学官金の幅広い主体が情報・取組の連携を行う
プラットフォームの構築
- ②**企業の人材ニーズの調査、大学等のカリキュラムの把握**を行い、**ニーズ・シーズ整理表を作成**
- ③教育機関の講座（リスキリングメニュー）を集約した「**リスキリングポータルサイト**」構築

<令和6年度(予定)>

- ①**県内ハブ企業や能登企業の人材ニーズを調査**
- ②**トライアル講義の実施、**
企業ニーズを踏まえたプログラムの開発等
→大学等の既存プログラムを活用
- ③**プログラムの評価方法の整備**
- ④**企業のリスキリング促進のための指針策定**

【問合せ先】

石川県 商工労働部 産業政策課 産業デジタル化支援グループ

TEL：076-225-1519

メールアドレス：syoukou@pref.ishikawa.lg.jp

機関名：石川県

(事業テーマ名：) デジタル分野におけるリスキリング推進事業

プラットフォーム・構成員

学

- ・大学コンソーシアム石川
- ・北陸先端科学技術大学院大学
- ・金沢大学
- ・金沢工業大学
- ・金沢学院大学
- ・北陸大学
- ・金城大学
- ・石川工業高専

- ・ ニーズを踏まえたプログラムの開発
- ・ 一部の大学等においてトライアル講座の実施
- ・ 事業の効果検証 等

産

- ・石川県鉄工機電協会
- ・石川県繊維協会
- ・石川県食品協会
- ・石川県情報システム工業会
- ・石川県商工会議所連合会
- ・石川県商工会連合会
- ・石川県中小企業団体中央会
- ・石川県デザインセンター

- ・ 会員企業等のニーズの把握
- ・ 事業の周知・啓発等

プラットフォームで連携

官

- ・石川県
- ・石川県工業試験場
- ・石川県産業創出支援機構 (ISICO)

- ・ ニーズ・シーズ表のブラッシュアップ
- ・ 県関連政策や他施策と連携
- ・ 事業の周知・啓発
- ・ 事業の効果検証 等

金

- ・北國銀行
- ・CCイノベーション

- ・ 関係企業のニーズの把握
- ・ 事業の周知・啓発
- ・ 既存研修の提供等

※プラットフォームの座長は、本事業全体を統括するコーディネーターである丹副学長（北陸先端科学技術大学院大学）

機関名：石川県

(事業テーマ名：) デジタル分野におけるリスキリング推進事業

事業の概念図

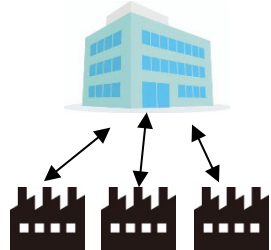
人材ニーズ

R5実績

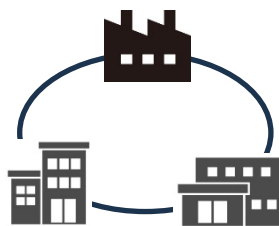
アンケート：179社、ヒアリング：15社

R6予定

ハブ企業



能登の企業



- 地域経済への波及効果も高いハブ企業の人材ニーズ把握
- 能登の企業におけるデジタル分野の人材ニーズ把握



教育機関のシーズ

◆シーズの把握、既存カリキュラムの活用

- ニーズ・シーズ整理表のブラッシュアップ
- 既存カリキュラムを活用した受講コースの提案
- 最高デジタル責任者(CDO)育成研修(経営者向けプログラム)

◆教育プログラムの開発・改善

- トライアル講義の実施
(人材ニーズの高かった「セキュリティ」、「データ分析」)
- 各教育機関におけるリスキリングプログラムの検討
- プログラムの評価方法・体制の整備(受講生に加え、経営層にも業務への活用状況等に関するアンケートを実施し、講義に反映する)

コーディネータ

- 事業統括コーディネータ
- マッチングコーディネータ



普及啓発

- ポータルサイトでの周知
- 本事業の取組紹介を行うセミナーの実施
- 業界団体等による周知



プラットフォーム

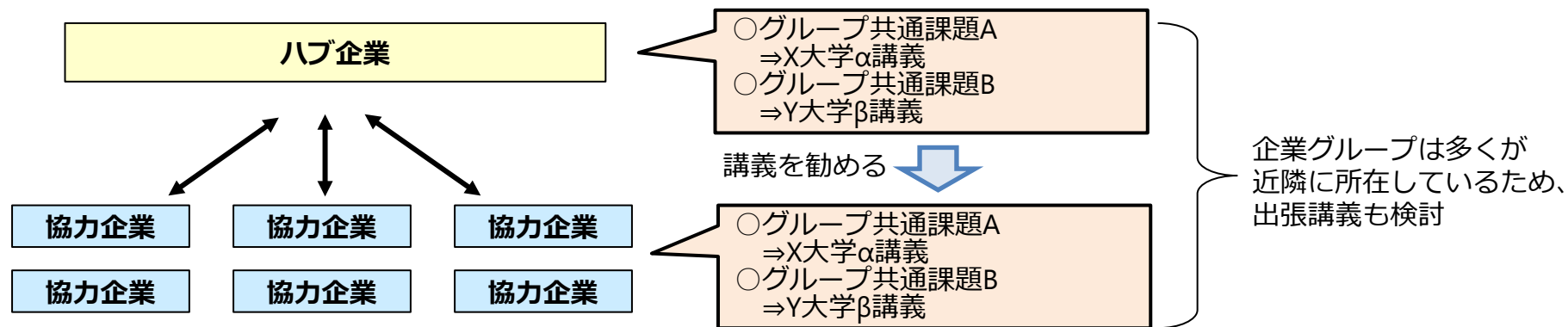
- 従業員のリスキリングの促進のための企業側の環境整備に関する指針の策定
- プラットフォーム内での情報共有

機関名：石川県

(事業テーマ名：) デジタル分野におけるリスキリング推進事業

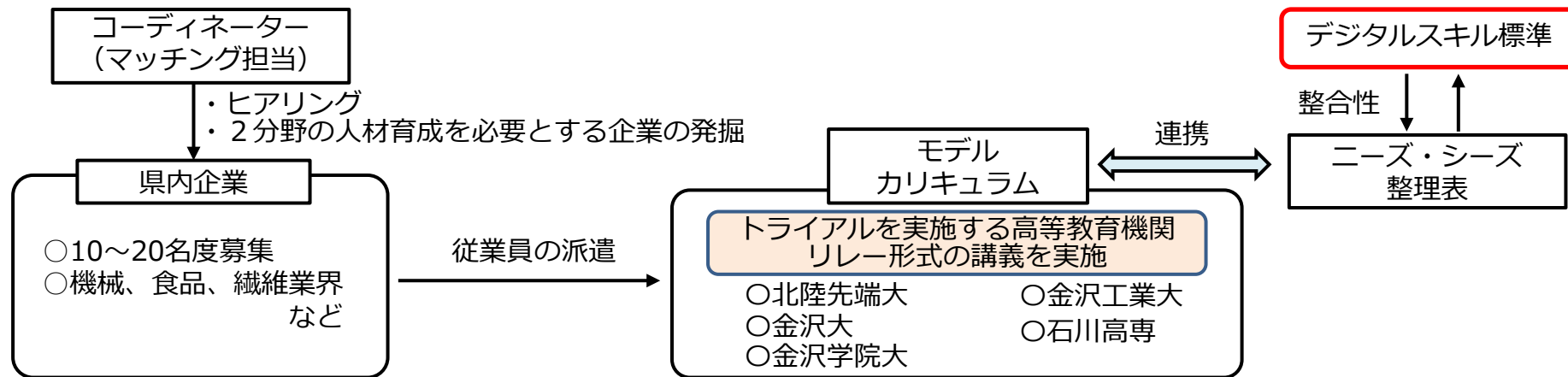
人材ニーズの更なる把握

- 県内企業へのリスキリングの必要性を波及させるためには、県内のハブとなっている企業の人材ニーズの把握が重要。
- 各ハブ企業は多くの協力企業を抱えているため、ハブ企業がカリキュラムを受講することで、ハブ企業から協力企業に対しリスキリングの必要性・有用性などが情報共有され、協力企業の受講マインドの向上が図られる等、スキリング教育の裾野拡大が見込まれる。



トライアルの実施

- 企業の人材ニーズの高かった「セキュリティ」、「データ分析」の2分野においては、トライアル講座として実施。
- 実施後のアンケートを実施し、評価指標についての妥当性検証を行うとともに、カリキュラムのブラッシュアップ等に繋げる。



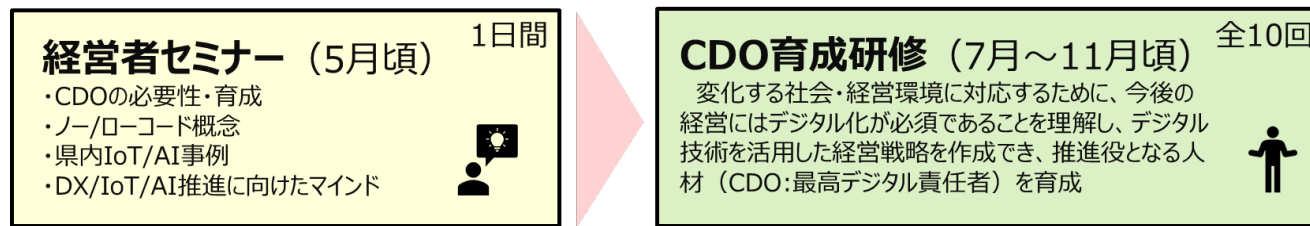
機関名: 石川県

(事業テーマ名:) デジタル分野におけるリスキリング推進事業

経営者層をターゲットにしたリカレント教育プログラム

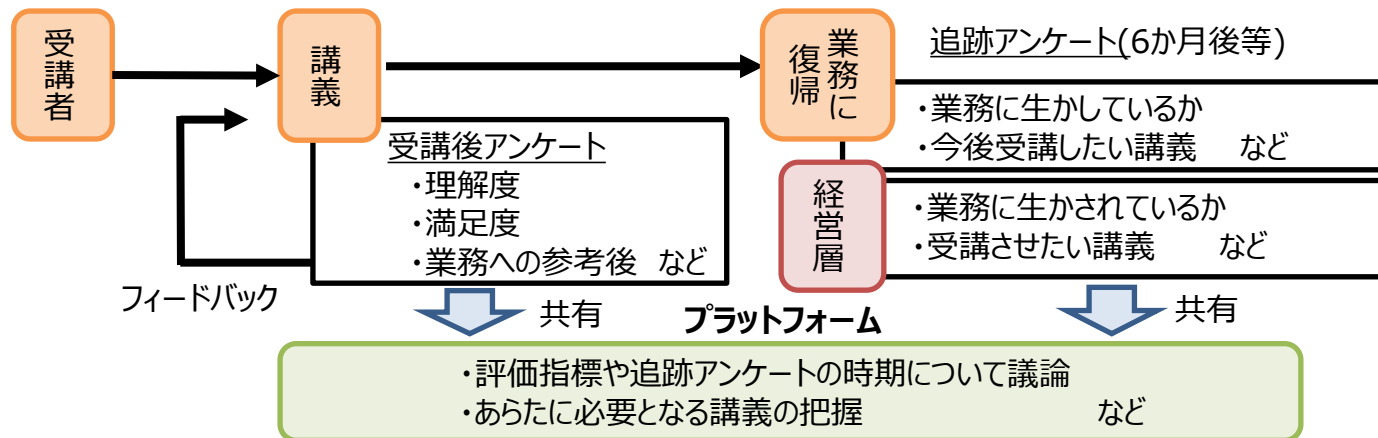
- 経営者向けプログラムとして、早稲田大学と共同で開発した「スマートエスイーIoT/AI石川スクール」の以下プログラムにより経営者層向けにデジタル人材の必要性の普及啓発や最高デジタル責任者（CDO）の育成を実施する。

経営者向けの教育プログラム



教育プログラムの適切な評価方法・体制の整備

- 理解度、満足度及び業務への参考度等を評価指標として設定し、受講生アンケートを実施する。アンケート結果は講義を担当する教員や大学等にフィードバックし、次回以降の講義に反映を行う。リスキリングプログラムは、受講時の満足度よりも受講後に業務に活用できるかが重要であるため、受講生等に対して追跡アンケートを実施し、その後の業務に活かしているかを確認する。
- 従業員のリスキリングの促進に必要な観点である以下の内容を盛り込んだ指針を策定・公表する。
 - ①人事戦略に基づく人材育成、②従業員を送り出す社内体制づくり、③スキルや資格を得た際の人事評価への反映 など





国立大学法人 信州大学
企業内リカレント教育を促進するための
プラットフォーム

円陣
ENGINE

事業の全体・概念図

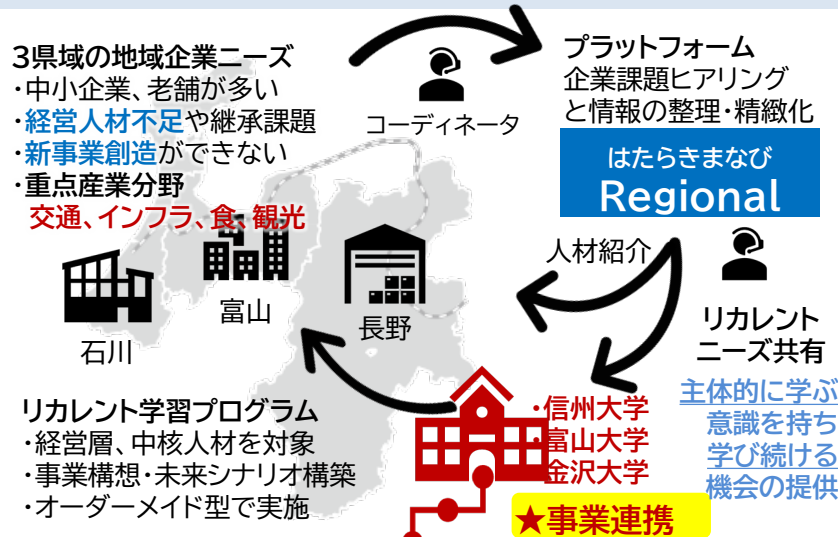
企業内リカレント教育を促進するためのプラットフォーム



本事業は、信州大学・富山大学・金沢大学が実施する「地域企業革新人材リカレント学習」と地域企業・人材をマッチングするプラットフォーム「はたらきまなびRegional」をベースに「**文部科学省COC+R事業『ENGINEプログラム』**」の成果を組み合わせ、**企業による大学プログラム評価や企業内リカレント教育を促進するためのプラットフォーム「ENGINE/円陣」を整備する。**

フェーズ①：地域の人材育成ニーズと教育資源のマッチング体制

整備状況：リカレント学習のマッチング・プラットフォーム「はたらきまなびRegional」(R2年度～)を中心に、同組織のコーディネータ・3国立大学が、3県域で地域企業ニーズ収集体制を構築。特に**地域企業の経営革新ニーズ**に応え、**革新人材(社長の右腕)**に対して**レディメイド+オーダーメイド型**のリカレント学習を実施中。



COC+R: 地域人材育成共創プラットフォーム「ENGINE」

学: 信州大学、富山大学、金沢大学
官: 長野県、富山県、石川県
産: 長野県経営者協会、長野県中小企業家同友会、北陸経済連合会

※法人化を検討中

フェーズ②：企業側の評価や環境整備等を含む、総合的リカレント推進体制の整備

新規取組：ENGINE/円陣プラットフォームとして、**R6年度に信州大学・長野県においてプロトタイプを構築し**、三県域への展開を図る。

◆**取組1(大学と産業界の共創拡大)**：運営組織にリカレント共育推進委員会(仮称)を整備し、リカレントニーズ把握や学習プログラムに対する総合的評価を実施する。また、導入・変革の好事例紹介や相談会等を組み合わせたシンポジウムを開催し、ENGINE/円陣プラットフォームの参加企業を拡大する。

◆**取組2(学習プログラムの普及)**：オープンバッジの付与、業界の認定制度対応、自治体等受講支援制度を活用し、プログラムの価値や利便性を向上させる。また金融連携コーディネータ(延2,000人以上・信大)を活用し、参加企業を拡充する。

◆**取組3(企業内でのリカレント学習推進)**：リカレント学習に参加する企業・経営層・社員の情報を「カルテ」として整備。組織の成長・学びの課題、人材育成方針や支援制度、社員の学びの状況などを構造化・一元化・可視化し、企業内の経営者-社員をはじめ、大学-企業相互のリカレント学習の共有・理解、導入を促進する。

★円陣カルテの構築と活用(リカレント学習推進データベース)



項目	評価	取組	取組	取組
新規取組	新規取組の推進力 新規取組の推進力 新規取組の推進力 新規取組の推進力 新規取組の推進力	新規取組の推進力 新規取組の推進力 新規取組の推進力 新規取組の推進力 新規取組の推進力	新規取組の推進力 新規取組の推進力 新規取組の推進力 新規取組の推進力 新規取組の推進力	新規取組の推進力 新規取組の推進力 新規取組の推進力 新規取組の推進力 新規取組の推進力
連携	連携の推進力 連携の推進力 連携の推進力 連携の推進力 連携の推進力	連携の推進力 連携の推進力 連携の推進力 連携の推進力 連携の推進力	連携の推進力 連携の推進力 連携の推進力 連携の推進力 連携の推進力	連携の推進力 連携の推進力 連携の推進力 連携の推進力 連携の推進力
変革	変革の推進力 変革の推進力 変革の推進力 変革の推進力 変革の推進力	変革の推進力 変革の推進力 変革の推進力 変革の推進力 変革の推進力	変革の推進力 変革の推進力 変革の推進力 変革の推進力 変革の推進力	変革の推進力 変革の推進力 変革の推進力 変革の推進力 変革の推進力

経営革新人材育成・評価ルーブリック

◆**取組4(ルーブリックを用いた評価とプログラム内容の精緻化)**：ENGINEプログラムにおいて企業との対話で作成したルーブリックを改訂。プログラムの有用性評価や改善の議論に活用。

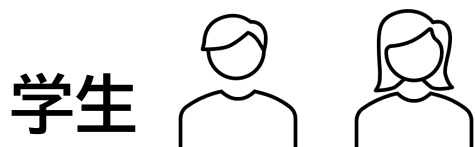
◆**取組5(経営者向けプログラム)**：信大で実施するレディメイド+オーダーメイド型の開発・提供制度を活用し、経営者視座の向上やリーダーシップ教育に加え、経営課題から自社従業員のリカレント教育計画へつなげる手法などを開発。

事業企画の背景

企業内リカレント教育の推進の為には、

学びの動機付け、適切な学びの選択と効果の実感、仲間・サポートが重要です。

「学生・社会人の交流・共創」を通じてより効果的にできないか？それが、本提案の背景です。



交流・共創

リカレント学習への動機付け、ニーズの構造化、効果的マッチング、共創型の実践をする場
を学生と社会人の交流・共創で加速する場

ENGINE/円陣プラットフォーム

社会人向けリカレント学習との
連携や協働を通じて
生涯学び続ける意義を理解
(**ロール・モデルの獲得！**)

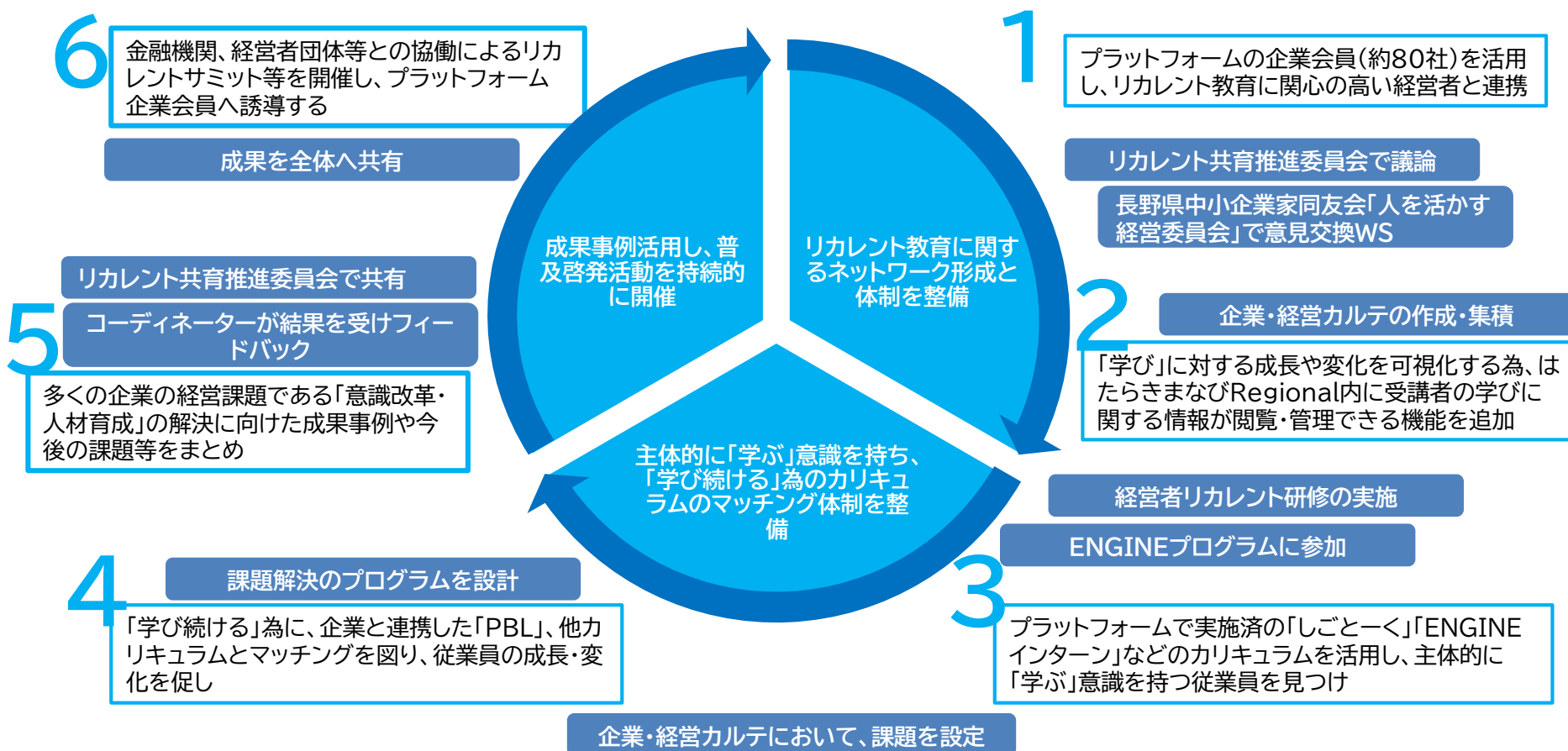
狙い

学生を通じてリカレント学習の
動機づけ、意義の深掘り、
自分にあったプログラム選択へ
さらに、**インターシップ等で共創へ！**

事業概要

ENGINE/円陣プラットフォームの企業会員を活用し、リカレント教育に関心の高い経営者と連携し従業員へのカリキュラムを整備・推進し、その成果を取り纏め、金融機関、経営者団体等との協働による経営者向けセミナー等を開催し、プラットフォーム企業会員へ誘導し、会員の輪を広げ、啓発するサイクルを構築する

本事業で構築(整備)するもの(R6は長野で実施、その後石川・富山に展開)



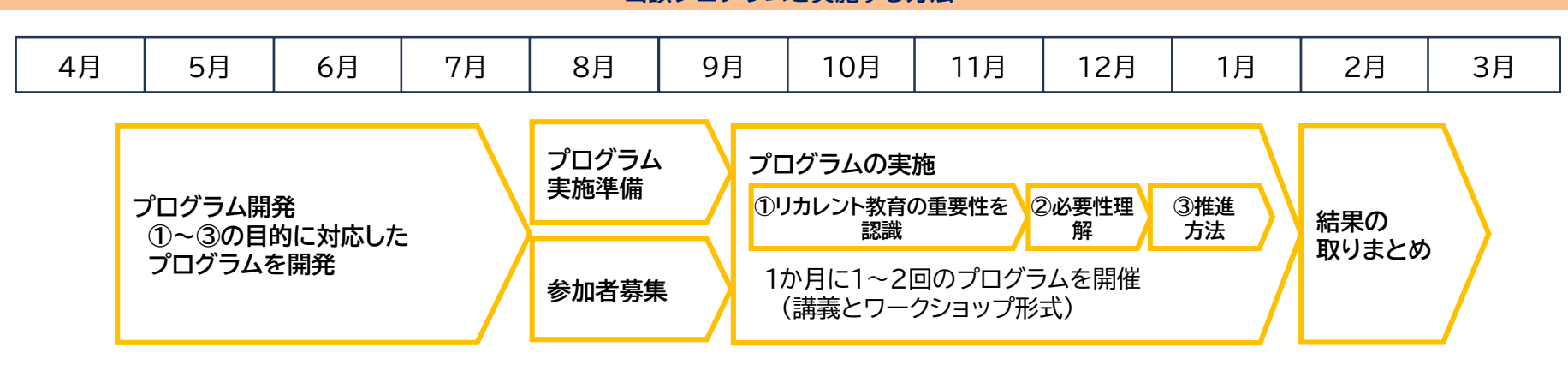
経営者層をターゲットにしたリカレント教育プログラム開発

長野県経営者団体から推薦を受けた円陣プラットフォーム会員の企業経営者と連携しプログラム開発を進める。参加者募集は経営者団体、金融連携コーディネーターが会員企業へ参加促進を行いプログラムを実施する。実施期間は、円陣カルテを活用しプログラム評価・改善点・従業員向けカリキュラムニーズを抽出し改善サイクルを構築する

経営者向けプログラムを開発する方法

経営者層リカレント教育プログラムの目的	プログラム内容	プログラムの開発方法
①経営者自身がリカレント教育の重要性を認識すること	●経営者の視座を高める ●自社の未来を描く ●経営者自身が自社の未来を従業員に伝える	金沢大学で開発した「企業理念可視化演習」と「リーダーシップ演習」のコンテンツを再構築する https://ikoc.net/nextleaders
②経営課題から自社従業員のリカレント教育の必要性を理解すること	●自社の経営課題を分析する ●求められる知・スキルを整理する ●自社に不足する知・スキルを体系化する	地方大学による社会人研究員制度を活用した地方創生プログラム(約80件)の経営課題ケースから求められる知・スキルを整理する
③従業員へのリカレント教育推進方法を計画できること	●従業員のスキルマップを作成する ●従業員のリカレント教育意欲を調査する ●従業員のリカレント教育プランを作成する	円陣プラットフォーム企業内のENGINEインターン先企業(5社程度)へのヒアリング調査を行い、スキルマップとリカレント教育意欲調査票を作成する

当該プログラムを実施する方法



プラットフォーム構成員

類型	組織名	部署名・役職	役割	
学	信州大学	リカレント学習プログラム推進本部/キャリア教育・サポートセンター	プラットフォーム運営(事業統括) 経営者向けリカレントプログラム開発 リカレント共育推進委員会等の会議運営	ENGINEプログラム主幹大学
	富山大学	地域連携推進機構	COC+R/ENGINE事業コンソーシアムに新設する リカレント共育推進委員会に陪席	ENGINEプログラム構成大学
	金沢大学	人間社会学研究域	COC+R/ENGINE事業コンソーシアムに新設する リカレント共育推進委員会に陪席	ENGINEプログラム構成大学
官	長野県庁	県民文化部	COC+R/ENGINE事業コンソーシアムに新設する リカレント共育推進委員会に参画・陪席 それぞれのエリアにおける ・リカレント学習への企業等の周知 ・インターンシップ支援(補助等) ・県独自プログラムに接続	円陣プラットフォーム構成メンバー
		産業労働部		円陣プラットフォーム構成メンバー
	富山県庁	経営管理部		円陣プラットフォーム構成メンバー
	石川県庁	企画振興部		円陣プラットフォーム構成メンバー
産	長野県経営者協会 (長野エリア担当)	事務局長	COC+R/ENGINE事業コンソーシアムに新設する リカレント共育推進委員会に参画 ・リカレント学習への参画企業等の紹介・目利き ・インターンシップ支援(企業紹介や補助)	円陣プラットフォーム構成メンバー
	長野県中小企業家同友会 (長野エリア担当)	事務局長		円陣プラットフォーム構成メンバー
	北陸経済連合会 (富山・石・エリア担当)	専務理事		円陣プラットフォーム構成メンバー
金	信州大学 金融連携コーディネーター	エリアごとの担当	COC+R/ENGINE事業コンソーシアムに新設する リカレント共育推進委員会に参画 ・リカレント学習への参画企業等の紹介・目利き ・インターンシップ支援(企業紹介や補助) ・経営者・企業開拓・巻き込みと地域への取組み周知	新規参画
産	協同組合全国企業振興センター	はたらきまなび Regional統括	はたらきまなびRegionalへの機能追加調整・推進	新規参画
	NPO法人MEGRU	長野県コーディネーター	COC+R/ENGINE事業コンソーシアムに新設する リカレント共育推進委員会に参画 企業・経営者カルテの収集 ・リカレント学習への参画企業等の紹介・目利き ・インターンシップ支援(企業紹介や補助) ・プログラムのマッチング	新規参画

問い合わせ先

国立大学法人信州大学 教育・学生支援機構 リカレント学習プログラム推進本部
TEL: 0263-37-2428 E-mail: s_reskilling@shinshu-u.ac.jp

機関名: 国立大学法人 信州大学

機関名：国立大学法人三重大学

(事業テーマ名：)「リカレント教育プラットフォームみえ」の起動 ～三重型リカレント教育の推進～

三重大学は、地域イノベーション学研究科の設立（平成21年度）、みえ防災塾（平成26年度）、SciLets（科学的・地域環境人材育成事業）（平成28年度）の開始、リカレント教育センターの設立（令和4年度）等、地域企業と連携した人材教育、社会人学生の積極的受入れ、地域の特性に応じた教育プログラムの提供等のリカレント教育に取り組んできました。

令和5年度より、標記事業への採択も踏まえ、高等教育コンソーシアムみえを核として産学官金が連携してプラットフォームを形成し、三重県におけるリカレント教育の推進に取り組んでいきます。

成果と課題

✓ 体制整備は一定程度進捗

令和5年度にプラットフォームを創設し、協議会の開催、コーディネーターの配置、ニーズ調査、ポータルサイトの開設、セミナー・シンポジウムの開催等の取組により体制整備を行いました。県内のリカレント教育ニーズについては、企業等へのヒアリングを実施する中で、「DX人材育成」、「ものづくり」、「観光業支援」、「次世代経営者育成」、「健康経営」、「職員の教養研修」といった具体的なテーマも浮かび上がってきました。

✓ 県内のリカレント教育は活性化していない

しかし、「高等教育機関がリカレント教育の実施に二の足を踏んでいる状況を解消させる」という所期の目的は達成されていないだけでなく、企業等もリカレント教育実施のための仕組みや条件整備が追いついておらず、高等教育機関と連携するイメージも十分に湧いていない状況です。

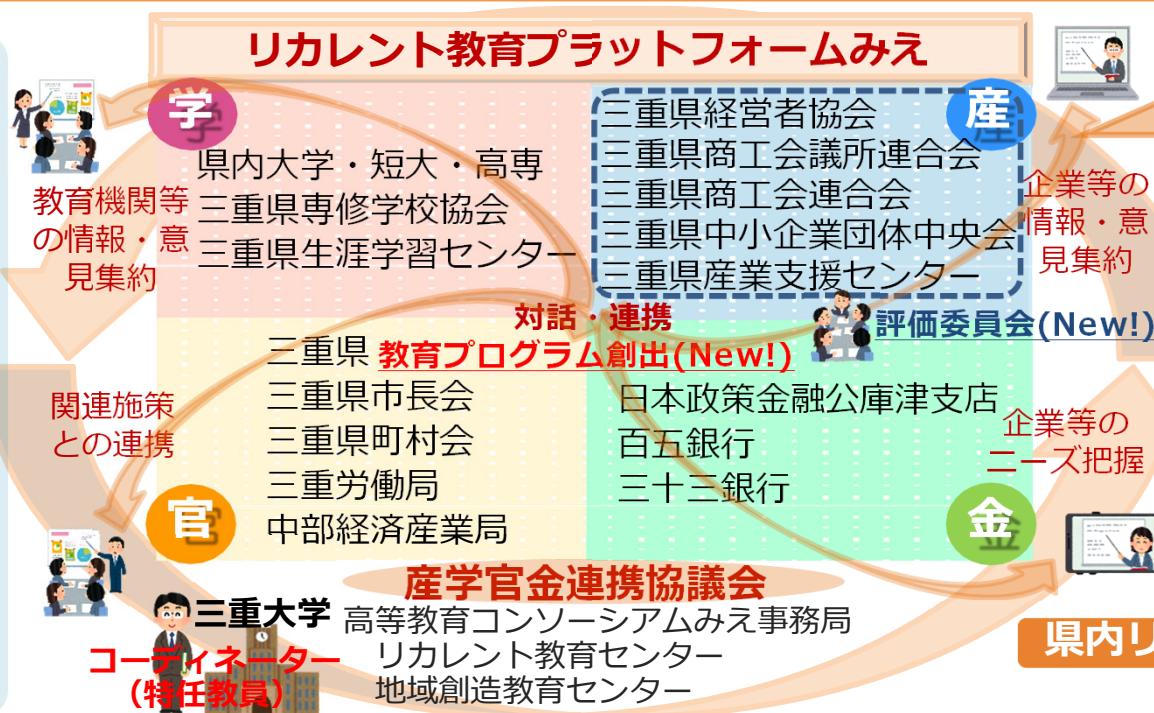
新たな取組方針

✓ プラットフォームをインキュベーターとするリーディングプログラムの実施

個々の組織のやる気に委ねるのではなく**共同**で、**具体的な教育プログラムを複数創出**していくことによって、**リカレント教育のうねり**を起こします。

プラットフォームの取組

- 上記の**ニーズ等から4つ程度テーマを設定**
- 各テーマにつき**複数の高等教育機関・企業等が共同で教育プログラム（経営者向けを含む）を開発・試行**
- プラットフォームの産業界構成員や企業経営者等で構成する**評価委員会**を組成
 - ・教育プログラムの評価方法と企業等側の取組指針を策定
 - ・これに基づき**教育プログラム評価**を実施
- 各教育プログラムのテーマに沿った**セミナー・シンポジウム**を開催し**成果を普及・啓発**



総合的リカレント教育推進体制の整備

- **リーディングプログラムの実施によるロールモデルの形成**
- **プラットフォーム内の取組共有による巻き込みと派生プログラムの現出**
- **フォローアッププログラムの普及による企業等側の評価方法や環境整備等の進展**

県内リカレント教育の活性化

事業の概念図（補足）

令和6年度の「リカレント教育プラットフォームみえ」の取組は、「行動すること」。具体的には、「複数のリカレント教育プログラムを創出すること」です。

令和5年度の活動を通じて、複数の企業等からニーズが寄せられており、目下、これをリカレント教育プログラムのテーマとしてマッチングを始めています。6年度はこれらのテーマを、いわばプラットフォームをインキュベーターとして、三重県内のロールモデルとなるリーディングプログラムへと育成していきます。

私たちリカレント教育プラットフォームみえは、「三重型リカレント教育」の推進として、地域のステークホルダーが連携し、またニーズを示す企業等と高等教育機関が連携し、共同でプログラムを構築することを目指します。ただし、プログラムの持続可能性の観点から、本プラットフォームは、プログラム実施の主体となるのではなく、あくまでもプログラム創出の主体となります。

もちろん、これは特定の高等教育機関や特定の企業等のためのリカレント教育を推進するという意味ではありません。結局のところ、企業等の一般的なニーズが判明し、高等教育機関がシーズを情報公開しても、リカレント教育プログラムが自然発生することはありません。

まずは、現状より多くのリカレント教育が行われることが必要です。そのため、教育プログラムの評価方法と企業側の取組指針を組み込んだ形式のリーディングプログラムを実施し、ロールモデルを形成します。ロールモデルをプラットフォーム内で共有することによって他の高等教育機関や企業等を巻き込み、あるいは派生するプログラムを現出させます。このような、同形式のフォローアッププログラムをプラットフォームで普及させていくことによって、企業側の評価や環境整備等も進展させ、県内のリカレント教育を活性化させます。

教育プログラムの適切な評価方法・体制の整備/企業側における環境整備の促進



経済関係団体代表

企業経営者等

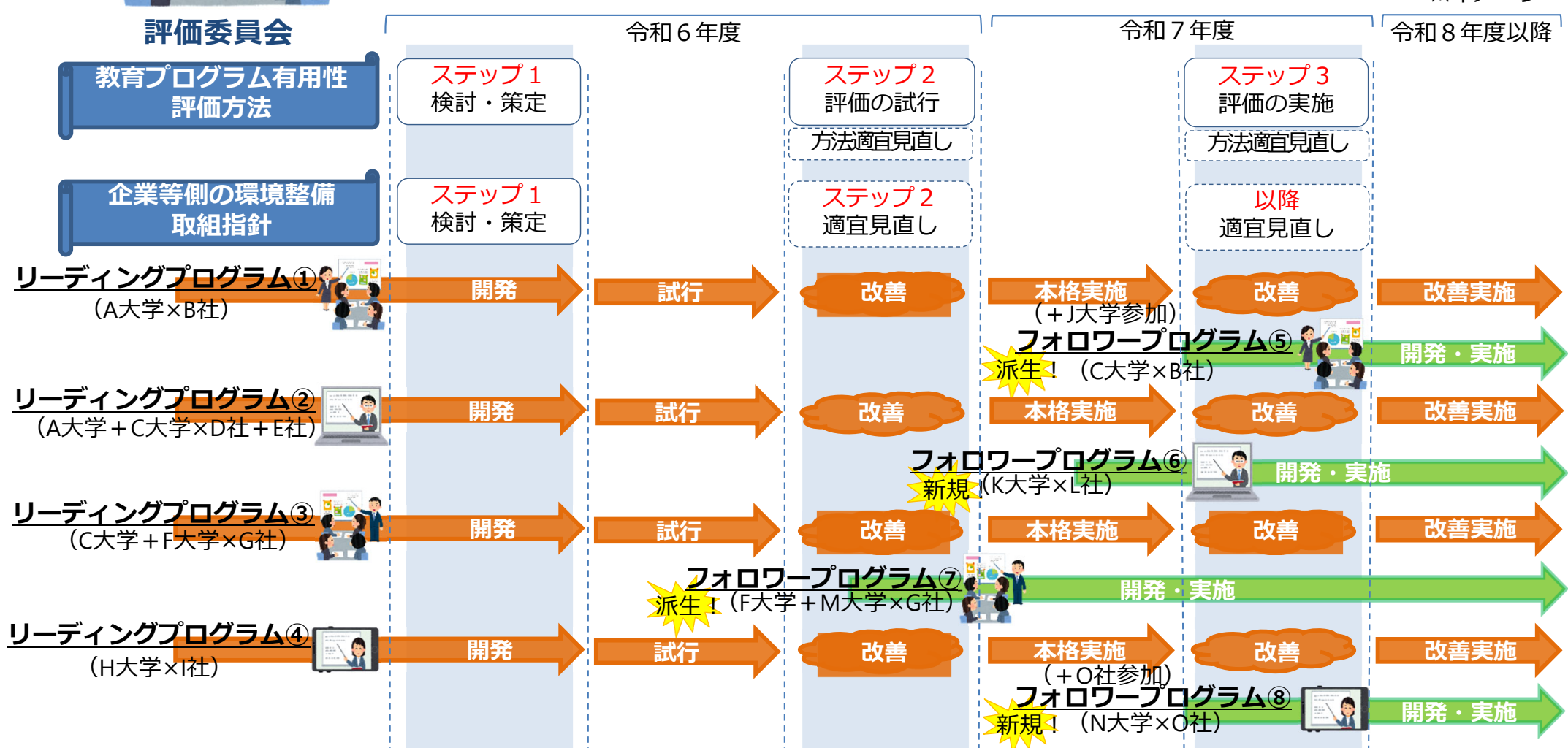
学識経験者

✓「教育プログラム有用性評価方法」と「企業等側の環境整備取組指針」が組み込まれた形式のリカレント教育プログラムを次々と創出していく。

✓リカレント教育プログラムの成長や数の増加に合わせて「教育プログラム有用性評価方法」と「企業等側の環境整備取組指針」も適宜見直していく。

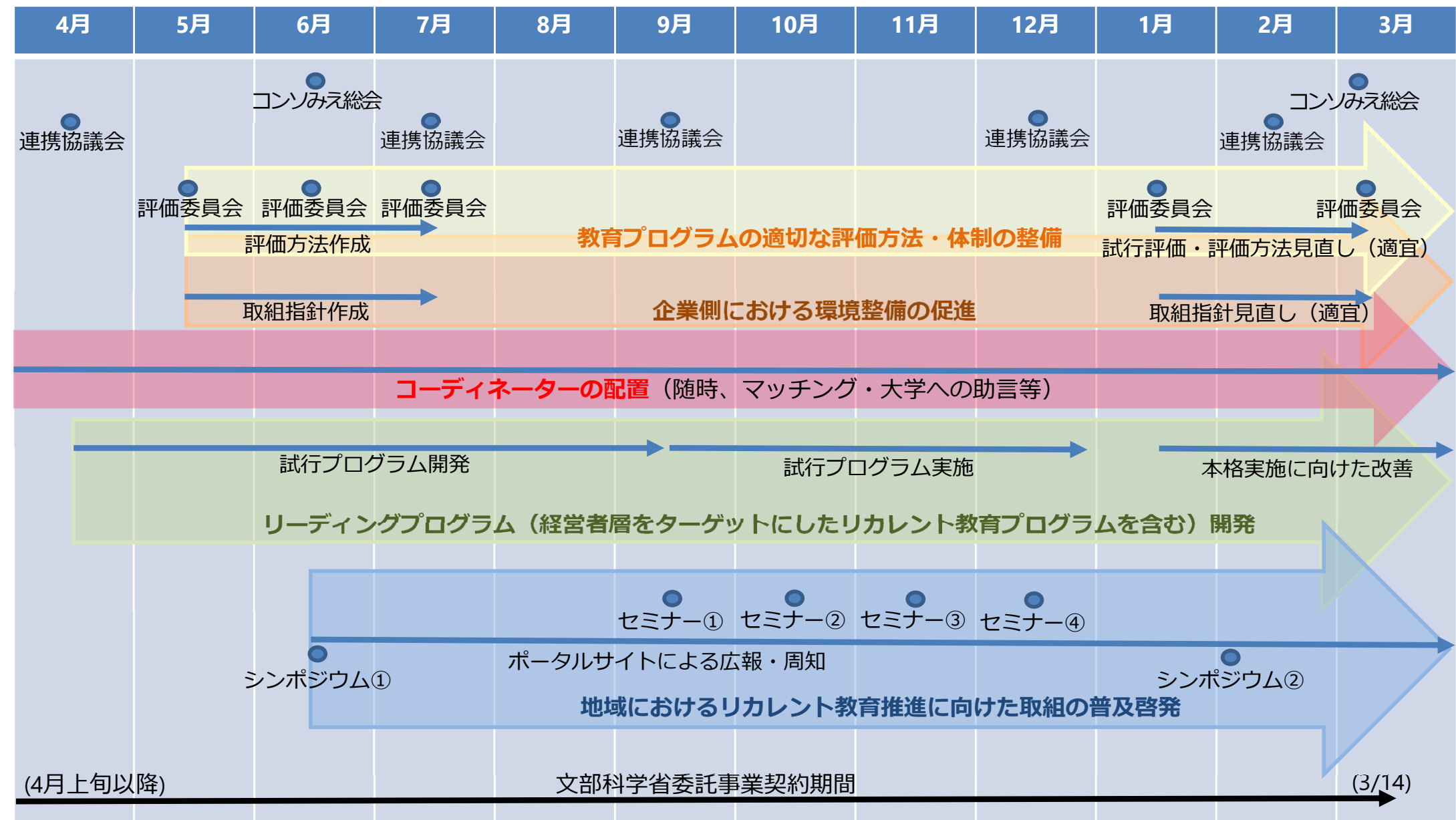
※イメージ

「三重型リカレント教育」プログラムの成長、数の増加



取組計画

令和6年度

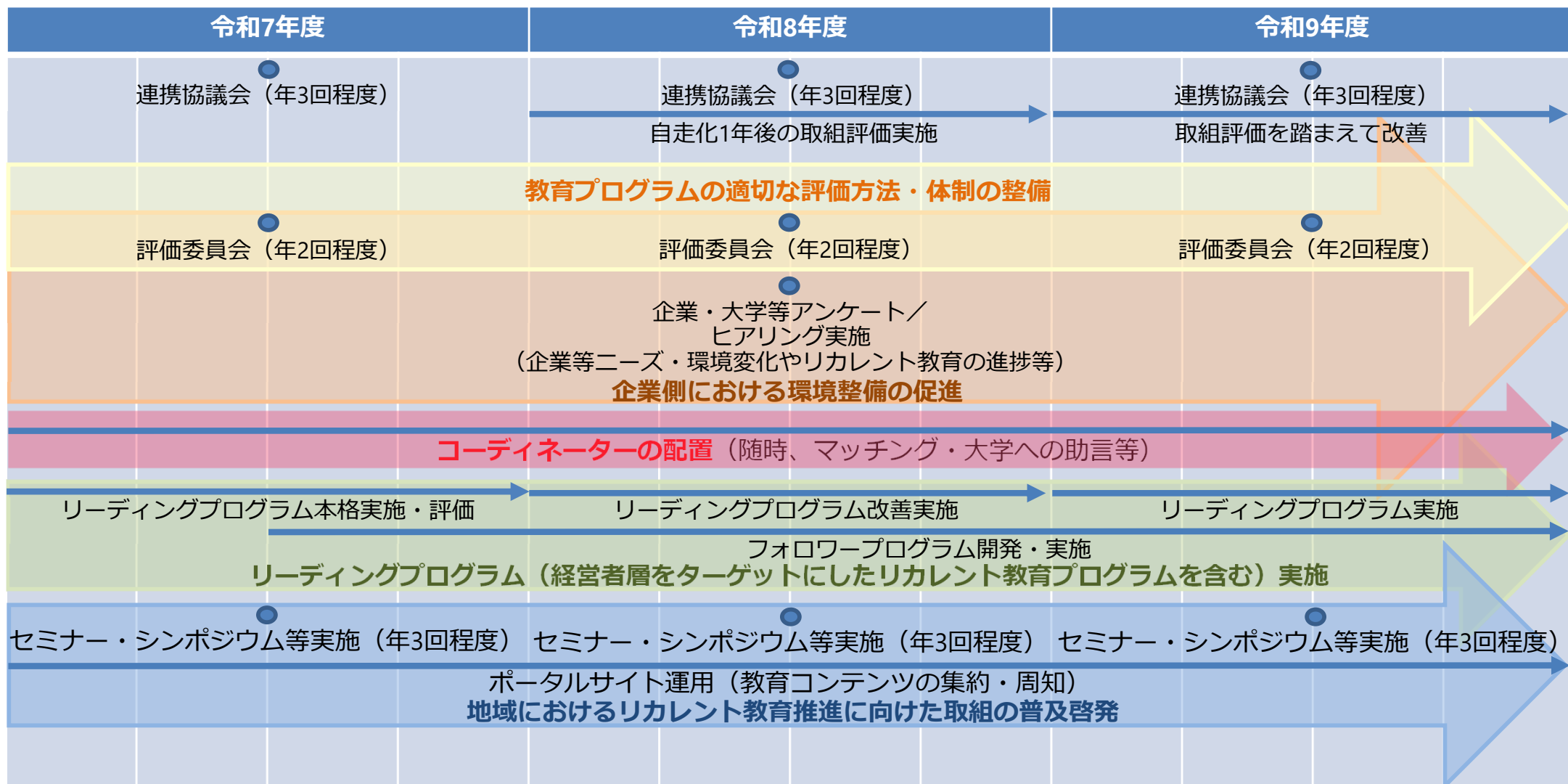


※令和6年5月時点の計画であり、変更となる可能性があります。

機関名： 国立大学法人三重大学、事業テーマ名： 「リカレント教育プラットフォームみえ」の起動 ～三重型リカレント教育の推進～

令和7年度以降

✓ 令和8年度に自走化1年後の取組評価と再ニーズ調査を実施し、この評価を踏まえて9年度から改善した取組を実施します。



問合せ先

三重大学学務部教務チーム

〒514-8507 三重県津市栗真町屋町1577

T E L : 059-231-9982（内線：9982）

E-mail : kyomu-k@ab.mie-u.ac.jp

本事業に関する文部科学省問い合わせ先
syokugyou (半角アットマーク) mext.go.jp